

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁
154 -		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-02-04
	基本事業	② 障がい者支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域生活支援事業費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者		
	目的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。		
	根拠法令等	障害者総合支援法		
	内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者 9名 ・意思疎通支援事業 手話派遣延べ 326回、要約筆記派遣延べ 6回 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 89人、音訳延べ受講者(未実施) ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報12回、議会だより4回 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費 旅費 役務費 委託料 扶助費 計	958,500円 123,506円 33,099円 1,218,750円 66,166,146円 68,500,001円	手話、要約筆記派遣 手数料、傷害保険料 点字奉仕員等養成事業委託料 230,000円 手話奉仕員養成研修事業委託料 761,750円 ほか 日中一時支援事業給付費 25,354,270円 移動支援事業給付費 14,443,773円 日常生活用具給付費 21,989,403円 ほか	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)
		国県支出金	28,610	52,977	31,165	53,031	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	2	0	2	
		一般財源	41,252	19,362	37,335	19,212	
	合計(A)	69,862	72,341	68,500	72,245		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.04 人	1.63 人	1.62 人	1.35 人
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	8,075	12,612	12,534	10,402
		会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人件費			1,118	0	0	0	
小計(B)	9,193	12,612	12,534	10,402			
合計(A+B)	79,055	84,953	81,034	82,647			
市民1人当たりのコスト(円)		886	968	924	957		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	1,800	1,800	1,850
				実績	1,822	1,989	
指標化できない成果			達成	101%	111%		

方向	充実	課題	物価の変動等により、事業の給付基準額や単価の見直しが必要となってきている。福祉人材が不足するなか、ヘルパーの効率的な派遣が課題となっている。
		改善案	物価の変動や随時開発される新技術を踏まえ、日常生活用具給付をはじめとした事業費について現状に応じた適切な基準額や品目等について検討する。 ヘルパーの効率的な派遣について、情報収集と関係機関との協議を進める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業	決算書頁
155 -		191

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-5 障がい者支援	H27 年度～ R6 年度	01-03-01-04-02-05
	基本事業	② 障がい者支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費		健康福祉部障がい福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者		
	目的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。		
	根拠法令等	障害者総合支援法、伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例		
	内容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,116,400円	障害者介護給付費等支給審査会委員報酬(10人)	
	旅費	28,046円		
	需用費	29,753円	消耗品費	
	役務費	36,000円	通信運搬費(郵送料金)	
		907,599円	手数料(医師意見書作成手数料など)	
	使用料及び賃借料	3,960円	有料道路通行料	
	計	2,121,758円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,235	2,204	2,122	2,185					
		合計(A)	2,235	2,204	2,122	2,185					
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.57 人	0.57 人	0.80 人				
			人件費	5,435	4,411	4,411	6,164				
		再任用職員	業務量	0.40 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	1,413	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.15 人	0.70 人	0.70 人	0.75 人				
	人件費	240	1,132	1,132	1,260						
	小計(B)	7,088	5,543	5,543	7,424						
	合計(A+B)	9,323	7,747	7,665	9,609						
	市民1人当たりのコスト(円)	105	89	88	112						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	認定審査会審査件数	障害福祉サービスの区分認定審査件数	件	目標	250	200	200	250
				実績	223	187		
指標化できない成果			達成	89%	94%			

方向	改善課題	障害福祉サービスの利用者は、年々増加している。調査員によって、状態像の促え方に差があり、調査票のチェックに時間を要していることから、スキルアップが必要である。
	改善案	認定調査業務の安定化を図るため、複数の職員が調査票をチェックし、考え方や記載のポイントについて指導していく。

整理番号 156 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)02障害者自立支援給付事業	決算書頁 191
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-02-06
	基本事業	② 障がい者支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自立支援等給付事業	担当部署 健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や児童																
	目的	障がい福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。																
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法																
	内容	<p>◇身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。</p> <p>◎令和4年度 更生医療 120件、支給金額 76,636,634円 腎臓79件、免疫機能障害16件ほか</p> <p>◎令和4年度 育成医療 19件 支給金額 534,110円 内部 12件、音声・言語・そしゃく 7件、肢体不自由 0件、聴覚・平衡機能 0件、視覚障害0件</p> <p>◎令和4年度 療養介護医療 支給金額 6,835,575円 療養介護医療の公費負担 103件 療養介護にかかる食事負担 0件</p> <p>◎令和4年度 補装具給付 交付 122件、修理 53件、給付金額 21,065,514円 障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。</p> <p>◇自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身につける支援や、障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養に必要な介護を行いました。</p> <p>◎障害介護給付費(利用者延べ 17,420人) ◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ 272人)</p> <p>◎障害児通所給付費(利用者延べ 5,492人) ◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ 312人)</p>																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>3,603,389円</td> <td>審査支払事務手数料</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>2,207,476,744円</td> <td>更生医療給付費 76,636,634円 育成医療給付費 534,110円 療養介護医療給付費 6,835,575円 補装具給付費 21,065,514円 介護・訓練等給付費 2,097,149,589円 特例介護・特例訓練等給付費 3,465,195円 高額障害福祉サービス給付費 1,790,127円</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>6,290,554円</td> <td>過年度国庫支出金精算返還金 4,441,295円 過年度県支出金精算返還金 1,849,259円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,217,370,687円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役務費	3,603,389円	審査支払事務手数料	扶助費	2,207,476,744円	更生医療給付費 76,636,634円 育成医療給付費 534,110円 療養介護医療給付費 6,835,575円 補装具給付費 21,065,514円 介護・訓練等給付費 2,097,149,589円 特例介護・特例訓練等給付費 3,465,195円 高額障害福祉サービス給付費 1,790,127円	償還金、利子及び割引料	6,290,554円	過年度国庫支出金精算返還金 4,441,295円 過年度県支出金精算返還金 1,849,259円	計	2,217,370,687円			
経費	金額	摘要																
役務費	3,603,389円	審査支払事務手数料																
扶助費	2,207,476,744円	更生医療給付費 76,636,634円 育成医療給付費 534,110円 療養介護医療給付費 6,835,575円 補装具給付費 21,065,514円 介護・訓練等給付費 2,097,149,589円 特例介護・特例訓練等給付費 3,465,195円 高額障害福祉サービス給付費 1,790,127円																
償還金、利子及び割引料	6,290,554円	過年度国庫支出金精算返還金 4,441,295円 過年度県支出金精算返還金 1,849,259円																
計	2,217,370,687円																	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: ◎介護・訓練等給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4) ◎更生・育成・療養介護医療給付 障害者医療費国庫負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4) ◎補装具給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付費等負担金(県1/4)	
		国庫支出金	1,598,139	1,620,835	1,647,932	1,776,911		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	538,960	543,789	569,439	595,900		
	合計(A)	2,137,099	2,164,624	2,217,371	2,372,811			
	事業費	正規職員	業務量	2.65 人	3.55 人	3.55 人		3.30 人
			人件費	20,575	27,467	27,467		25,427
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	354	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	160	0	0	0				
小計(B)	21,089	27,467	27,467	25,427				
合計(A+B)	2,158,188	2,192,091	2,244,838	2,398,238				
市民1人当たりのコスト(円)	24,179	24,969	25,570	27,752				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数	件	目標	21,000	22,000	22,500
				実績	22,163	22,912	
指標化できない成果			達成	105%	104%		

方向	充実	課題	サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、手続きや添付書類が異なるため、引続き国の制度に沿って、適正に給付を進めていく。
		改善案	本人のニーズに合ったサービス提供ができているか等の情報共有を、関係機関と連携を取りながら行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費	決算書頁
157 -		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-03-05
	基本事業	② 障がい者支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人		
	目的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。		
	根拠法令等	伊賀市盲人ホーム条例、伊賀市障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例、伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例		
	内容	<p>◎指定管理により「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 伊賀市社会事業協会が行いました。 令和4年度指定管理料 6,000,000円(平成16年度～)</p> <p>◎指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成18年度～) 令和4年度指定管理料 7,952,000円(定員5人 令和4年度施設利用者 5人)</p> <p>◎指定管理により伊賀市障害福祉サービス事業所「きらめき工房いが」及び「きらめき工房あおやま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成21年度～) 令和4年度指定管理料 85,894,000円</p> <p>【利用定員】 きらめき工房いが 25人(生活介護15人、就労継続支援B型10人) きらめき工房あおやま 20人(生活介護20人)</p> <p>【令和4年度施設利用者】 きらめき工房いが :延 5,443人(生活介護 延 2,845人、就労継続支援B型 延 2,598人) きらめき工房あおやま:延 3,204人(生活介護 延 3,204人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	172,700円	電気窯修繕料(きらめき工房いが)	
	委託料	99,846,000円	きらめき工房指定管理料 85,894,000円 阿山ホーム指定管理料 7,952,000円 盲人ホーム指定管理料 6,000,000円	
	計	100,018,700円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	2,580	4,500	2,789	4,500	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	82,650	80,839	83,858	87,715	
		一般財源	13,646	13,358	13,372	7,503	
	合計(A)	98,876	98,697	100,019	99,718		
	事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.35 人	0.34 人	0.50 人
			人件費	1,941	2,708	2,631	3,853
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,941	2,708	2,631	3,853			
合計(A+B)	100,817	101,405	102,650	103,571			
市民1人当たりのコスト(円)	1,130	1,156	1,170	1,199			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	目標	270	280	290
				実績	287	319	
指標化できない成果			達成	106%	114%		

方向	民間活力導入	課題	盲人ホームは、技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。また盲人ホームは、引続き指定管理者制度を導入していくが、施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、民営化に向けて、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解を得るとともに、法人と協議及び関係各課との調整が必要である。
		改善案	盲人ホームのモニタリング等により予算の範囲内で必要に応じた対応を行い、継続性のある施設運営に努める。民営化に向けて、関係部署と連携し、法人との協議、調整を進めるとともに課題の整理を行い、利用者や保護者の混乱を招くことがないように、スケジュールに沿って事務処理を進める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)05重層的支援体制整備事業	決算書頁
158 -		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-05-01
	基本事業	① 障がい者相談支援センター	担当部署	部・課名等
	事務事業名	相談支援事業	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先 所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等		
	目的	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活が送れるように支援する。		
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条及び第78条		
	内容	<p>障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員4人配置)</p> <p>また平成30年4月に設置した基幹相談では、支援機関や医療機関等からの相談が増加しています。(基幹相談支援専門員として、2人配置)</p> <p>基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。</p> <p>①総合的な相談・専門的な相談支援の実施</p> <p>②地域の相談支援体制の強化</p> <p>③地域移行・地域定着支援の実施</p> <p>④権利擁護・虐待防止支援</p> <p>⑤自立支援協議会との連携</p> <p>《令和4年度の相談支援の延件数》 一般相談 5,927件 基幹相談 1,348件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	152,991円	事務用品費	
	役務費	134,935円	携帯電話通話料(4台)、切手等通信運搬費	
	委託料	35,592円	健康診断受診料(2名) 16,500円	
			障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 4,092円	
			障がい者虐待防止支援業務委託料(三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム) 15,000円	
	使用料及び賃借料	608,480円	有料道路通行料 12,320円	
			障がい者相談支援センターパソコン賃借料(6台) 596,160円	
	備品購入費	21,124円	携帯電話(4台)	
	負担金、補助及び交付金	11,105,444円	研修会等参加負担金 1,000円	
			出向職員負担金(相談支援専門員2名) 11,104,444円	
	計	12,058,566円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	8,814	9,295	9,044	5,195	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,938	3,098	3,015	1,732	
	合計(A)	11,752	12,393	12,059	6,927		
	事業費	正規職員	業務量	3.11 人	3.21 人	3.33 人	3.24 人
			人件費	24,147	24,836	25,765	24,965
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	1,060	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
	人件費	3,192	3,234	3,234	3,358		
小計(B)	28,399	28,070	28,999	28,323			
合計(A+B)	40,151	40,463	41,058	35,250			
市民1人当たりのコスト(円)	450	461	468	408			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	連携回数	関係機関や地域等と連携して支援した回数	回	目標	4,118	4,200	4,300	4,400
				実績	5,701	3,248		
指標化できない成果			達成	138.4%	77.3%			

方向	充実	課題	<p>昨年までの集計方法から変更し、対象者1名の相談について本人や複数の支援者から相談があった場合も1件として集計するよう変更したことから、業務負担等には変わりはないものの実績は減少しています。</p> <p>これまでの業務量相談件数(=支援者数)の増加と相談内容の複雑化に伴い、各機関との情報共有を密にとる必要があり、これまで以上に他機関との連携が必要になっています。</p>
	改善案	<p>複合的な課題については、支援機関がその役割を明確化することで業務負担の軽減を図ります。また、特定相談支援事業所については、個人情報の取扱いの問題はあるものの、相互連携しながら互いをフォローできる体制づくりを進め、自立支援協議会の相談部会等で検討を進めます。</p>	

整理番号
159 -

決算書頁
193

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	医療費助成経費	健康福祉部保険年金課		評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療受給資格に該当する人																
	目的	対象者の医療費の負担を軽減する。																
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例																
	内容	<p>県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者のうち、申請により認定した受給資格者に対し、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。</p> <p>障がい者 助成件数 60,055件 助成金額 181,293,554円</p> <p>一人親家庭等 助成件数 11,312件 助成金額 27,820,611円</p> <p>子ども 助成件数 35,246件 助成金額 78,869,974円</p>																
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>985,649円</td> <td>印刷製本費 956,175円 ほか</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>21,161,416円</td> <td>手数料(領収証明書料、共同処理手数料)</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>287,984,139円</td> <td>心身障害者医療扶助費 97,146,806円 重度身体障害者医療扶助費 84,146,748円 一人親家庭等医療扶助費 27,820,611円 子ども医療扶助費 78,869,974円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,131,204円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	985,649円	印刷製本費 956,175円 ほか	役員費	21,161,416円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)	扶助費	287,984,139円	心身障害者医療扶助費 97,146,806円 重度身体障害者医療扶助費 84,146,748円 一人親家庭等医療扶助費 27,820,611円 子ども医療扶助費 78,869,974円	計	310,131,204円			
経費	金額	摘要																
需用費	985,649円	印刷製本費 956,175円 ほか																
役員費	21,161,416円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)																
扶助費	287,984,139円	心身障害者医療扶助費 97,146,806円 重度身体障害者医療扶助費 84,146,748円 一人親家庭等医療扶助費 27,820,611円 子ども医療扶助費 78,869,974円																
計	310,131,204円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接 事業費	国県支出金	158,679		167,670		155,865		144,360	県補助金(扶助費、領収証明書料の1/2) 心身障害者医療費補助金 92,701,277円 一人親家庭等医療費補助金 14,970,005円 子ども医療費補助金 48,193,812円		
		地方債	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	167,940		176,626		154,267		150,477			
		合計(A)	326,619		344,296		310,132		294,837			
	人件費	正規職員	業務量	1.70	人	1.70	人	1.70	人		1.50	人
			人件費	13,199		13,153		13,153			11,558	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.30	人	0.30	人	0.30	人		0.30	人
人件費	479		486		486		504					
小計(B)	13,678		13,639		13,639		12,062					
合計(A+B)	340,297		357,935		323,771		306,899					
市民1人当たりのコスト(円)		3,813		4,077		3,688		3,552				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	助成対象件数=助成件数であるため、指標化できない。	達成	-	-	-	-	

方向	充実	課題	医療費の経済的負担が大きい世帯を対象とした事業であり、必要性が高いと考えられるため、継続して実施します。
		改善案	窓口での支払いがないよう令和5年中に現物給付化(対象は子ども、一人親家庭等の受給資格者のうち15歳年度末までの子)し、助成を継続して行う。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-02
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)	健康福祉部保険年金課		評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人	
				0595-22-9660	

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人		
	目的	対象者の医療費の負担を軽減する。		
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
	内容	<p>県の福祉医療費助成制度の対象範囲を拡大して、医療費の助成を行いました。</p> <p>障がい者 助成件数 18,028件 助成額 39,670,533円</p> <p>子ども(中学生) 助成件数 13,960件 助成額 31,879,006円</p> <p>子ども(所得制限撤廃分) 助成件数 946件 助成額 1,662,254円</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	扶助費	73,211,793円	心身障害者医療扶助費 37,001,309円 重度身体障害者医療扶助費 2,669,224円 子ども医療扶助費 33,541,260円	
	計	73,211,793円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,546	73,251	73,212	80,960					
	合計(A)	70,546	73,251	73,212	80,960					
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人				
		人件費	6,212	6,190	6,190	6,164				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	479	486	0	0				
小計(B)	6,691	6,676	6,190	6,164						
合計(A+B)	77,237	79,927	79,402	87,124						
市民1人当たりのコスト(円)		866	911	905	1,009					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	助成対象件数=助成件数であるため、指標化できない。	達成	-	-	-	-	

方向	改善	課題	県が実施する同事業の対象を拡大し、市単独事業として実施しています。医療費の経済的負担軽減のため、必要性は高いと思われます。
		改善案	事業を継続して実施していくため、県の補助対象となるよう要望していきます。

整理番号
161 -

決算書頁
193

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-03
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	養育医療扶助費	健康福祉部保険年金課		評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人	
				0595-22-9660	

事務事業の概要	対象	出生時の体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱い未熟児		
	目的	疾病にかかりやすい未熟児の健康維持・増進		
	根拠法令等	母子保健法第20条・母子保健法施行規則第9条・伊賀市未熟児養育医療給付事業実施要綱		
	内容	未熟児の養育に係る医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担分を除いた額を助成しました。 令和4年度 給付実人数 24人 給付のべ件数 31件		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料 扶助費	1,316円 3,629,264円	医療事務委託料(委託先:社会保険診療報酬支払基金) 未熟児養育医療給付費	
計		3,630,580円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国庫支出金		1,656		2,601		1,821		2,719	養育医療給付事業負担金(国庫支出金) 1,214,150円 養育医療給付事業負担金(県負担金) 607,075円 養育医療給付個人負担金 554,983円
	地方債		0		0		0		0	
	その他		1,014		813		555		867	
	一般財源		1,728		872		1,255		911	
	合計(A)		4,398		4,286		3,631		4,497	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.70 人	業務量	0.70 人	業務量	0.50 人	業務量	0.50 人	
		人件費	5,435	人件費	5,416	人件費	3,869	人件費	3,853	
	再任用職員	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	
		人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	
	人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0		
	小計(B)		5,435		5,416		3,869		3,853	
	合計(A+B)		9,833		9,702		7,500		8,350	
	市民1人当たりのコスト(円)		111		111		86		97	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	支給対象件数=支給件数であるため、指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
162 -

決算書頁
193

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-04
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費(県事業分)		健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある福祉医療費受給資格者(子ども・一人親)のうち、義務教育就学前の子ども		
	目的	対象世帯の経済的負担を軽減する。		
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
	内容	対象世帯の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を現物給付方式で行い、窓口負担を無料としました。 一人親家庭等 助成件数 1,838件 助成金額 3,182,078円 子ども 助成件数 45,012件 助成金額 81,239,539円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	手数料 扶助費	3,138,929円 84,421,617円	審査支払手数料 一人親家庭等医療扶助費 3,182,078円 子ども医療扶助費 81,239,539円	
	計	87,560,546円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	39,590	35,244	32,557	55,374	一人親家庭等医療費補助金 1,591,039円		子ども医療費補助金 30,965,747円		
	地方債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	51,779	41,406	55,004	64,523					
	合計(A)	91,369	76,650	87,561	119,897					
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.50 人 人件費 3,882	業務量 0.50 人 人件費 3,869	業務量 0.70 人 人件費 5,416	業務量 0.90 人 人件費 6,935					
	再任用職員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0					
	会計年度任用職員	業務量 0.30 人 人件費 479	業務量 0.30 人 人件費 486	業務量 0.30 人 人件費 486	業務量 0.00 人 人件費 0					
	小計(B)	4,361	4,355	5,902	6,935					
	合計(A+B)	95,730	81,005	93,463	126,832					
市民1人当たりのコスト(円)		1,073	923	1,065	1,468					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	助成対象件数=助成件数であるため、指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	充実	課題	現物給付による助成は、窓口負担が無料となるため費用の心配をせず安心して受診できることから、子育て世帯の支援拡充のため対象を拡大して実施することを検討します。
		改善案	現物給付の対象を15歳まで(種別が「子ども」「一人親家庭等」)の受給資格者が対象)拡大する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	01-03-01-06-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	後期高齢者医療費		健康福祉部保険年金課

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療の療養給付費に係る費用を負担し、安定した制度運営を維持する。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第9条		
	内容	三重県後期高齢者医療広域連合の療養給付費にかかる費用のうち、第三者納付金及び現役並み世代の療養給付費を差し引いた金額の12分の1の額を三重県後期高齢者医療広域連合が負担しています。広域連合が負担する費用のうち、県全体の療養給付費で市が占める割合分を負担金として納付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,086,702,000円		
	計	1,086,702,000円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,100,287	1,101,416	1,086,702	1,142,064	
		合計(A)	1,100,287	1,101,416	1,086,702	1,142,064	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	777	774	774	771	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	777	774	774	771		
	合計(A+B)	1,101,064	1,102,190	1,087,476	1,142,835		
	市民1人当たりのコスト(円)	12,336	12,555	12,387	13,225		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	請求金額を納付する事務のみであるため、指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)02後期高齢者医療特別会計繰出金	決算書頁
164 -		195

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	01-03-01-06-02-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにする。		
	根拠法令等			
	内容	市が行う後期高齢者医療に係る事務経費と保険基盤安定制度に係る負担金を、後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	繰出金	55,761,282円 289,074,055円	事務費分 保険基盤安定制度負担金分	
	計	344,835,337円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	210,622		226,922		216,805		229,215		保険基盤安定制度拠出金 216,805,541円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	152,044		153,881		128,031		186,569		
	合計(A)	362,666		380,803		344,836		415,784		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
		人件費	777	774	774	771	771	771		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	777	774	774	771	771	771	771			
合計(A+B)	363,443	381,577	345,610	416,555						
市民1人当たりのコスト(円)		4,072	4,347	3,937	4,821					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	対象事業費を繰出す事務のみであるため、指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～	R4 年度	01-03-01-07-01-03
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署		部・課名等
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
					課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルス感染症の影響で社会福祉協議会の特例貸付を利用してもなお生活困窮状態にある人		
	目的	生活困窮者の自立を支援する		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領(国)		
	内容	<p>国の支給要領に基づき、都道府県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金、総合支援資金)の特例貸付を利用し終えたが、なお生活困窮状態にある世帯に対して、就労による自立、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるために3か月間一定額の支援金を給付する事業です。受給には収入資産要件の他、求職活動を行うか、生活保護を申請するかの要件を満たすことが必要となります。</p> <p>令和3年7月1日に申請受付が開始され、当初は令和3年8月31日を申請期限としていましたが、その後申請期限が数回に亘り延長され、令和4年12月末日の期限をもって、事業が終了しました。また、申請期間中は初回支給が終わった方のうち、困窮状態が継続している方については、再支給の申請が一度に限り可能となっていました。支給にあたっては、伊賀市社会福祉協議会と連携しながら、実施しました。</p> <p>令和3年度は53件支給決定し、10,880,000円を支給しました。令和4年度は16件支給決定し、5,060,000円を支給しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等	226,451円	時間外勤務手当	
	その他の負担金、補助及び交付金	5,060,000円	自立支援給付金	
	過年度国庫支出金精算返還金	1,955,000円	R3国庫負担金返還金	
	計	7,241,451円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支援事業 10/10	
		国庫支出金	13,904	5,472	5,286	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	1,956	0		
	合計(A)	13,904	5,472	7,242	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.00 人
			人件費	3,106	3,095	3,095		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	0			
	合計(A+B)	17,010	8,567	10,337	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	191	98	118	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	国要綱に基づく支援金の給付事務で指標化に適さない	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-04
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		健康福祉部生活支援課

事務事業の概要	対象	令和3・4年度分市県民税均等割が非課税である世帯、または令和3年1月から令和4年12月までの間、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計急変し、住民税均等割非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯																							
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に、速やかに生活・暮らしの支援をする。																							
	根拠法令等	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱(第2部 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)																							
	内容	<p>本事業は、令和3年12月に国で実施することが決定し、令和3年12月議会で予算議決をいただき、実施しているもので、令和3年度予算及び一部予算繰越を行い、令和4年度も引き続き、実施した事業です。令和4年には一部事業の改正があり、当初令和3年度住民税非課税世帯のみが対象でしたが、令和4年度住民税非課税世帯にも拡充されました。</p> <p>事業は国の要綱に基づき決められており、対象者は、令和3・4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯もしくは、令和3年1月から令和4年9月までの間に家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給しました。</p> <p>令和4年度に繰越した予算では、令和3年度住民税非課税世帯で4月1日以降に確認書が送付されてきた者、令和3年度に支給を受けておらず、令和4年度に新たに非課税世帯となった者及び令和4年1月から9月までの間に家計急変した者等に対して、支給しました。</p> <p>対象者と思われる世帯に対しては、再案内の実施や支援が必要な方に対しては配慮を行うなど、支給率の向上に努めました。</p>																							
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員手当等</td> <td style="text-align: right;">640,186円</td> <td>職員超過勤務手当</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">156,641円</td> <td>消耗品費、印刷製本費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">489,845円</td> <td>通信運搬費、手数料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">3,911,875円</td> <td>システム開発委託料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">142,940,000円</td> <td>1,430世帯</td> </tr> <tr> <td>過年度返還金</td> <td style="text-align: right;">5,579,696円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153,718,243円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	職員手当等	640,186円	職員超過勤務手当	需用費	156,641円	消耗品費、印刷製本費、修繕料	役務費	489,845円	通信運搬費、手数料等	委託料	3,911,875円	システム開発委託料等	負担金、補助及び交付金	142,940,000円	1,430世帯	過年度返還金	5,579,696円		計	153,718,243円	
経費	金額	摘要																							
職員手当等	640,186円	職員超過勤務手当																							
需用費	156,641円	消耗品費、印刷製本費、修繕料																							
役務費	489,845円	通信運搬費、手数料等																							
委託料	3,911,875円	システム開発委託料等																							
負担金、補助及び交付金	142,940,000円	1,430世帯																							
過年度返還金	5,579,696円																								
計	153,718,243円																								

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	826,140	294,194	149,053	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	4,666	0		
	合計(A)	826,140	294,194	153,719	0			
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		0.00 人
			人件費	7,764	7,737	7,737		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	0.50 人	0.00 人		
	人件費	1,596	1,617	809	0			
小計(B)	9,360	9,354	8,546	0				
合計(A+B)	835,500	303,548	162,265	0				
市民1人当たりのコスト(円)	9,361	3,458	1,849	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金の支給率	支給要件確認書の発送に対する支給割合	%	目標	95	96	-
				実績	93	94	/
指標化できない成果			達成	97.8%	97.9%	/	

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-05	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事業者等運営支援事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障害福祉サービス事業所		
	目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響の負担軽減を図る		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内容	コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受けている障害福祉サービス事業者等に、光熱費や燃料費等の支援を行いました。 【対象事業所】 69事業所 【支給事業所】 62事業所		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	4,700,000円	障害福祉サービス事業者等運営支援金	
			入所・入居	849,000円
			通所	3,633,000円
			相談支援	218,000円
	計	4,700,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金			0	0	特定財源: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		地方債			0	0		
		その他			4,700	0		
		一般財源			0	0		
		合計(A)	0	0	4,700	0		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	人	人	0.07 人		0.00 人
			人件費	0	0	542		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)			542	0			
	合計(A+B)			5,242	0			
	市民1人当たりのコスト(円)			60	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標			
					実績			/
	指標化できない成果	単年度事業で既に完了しているため	達成			/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁
168 -		195

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R4 年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-06
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活応援給付事業	健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	臨時特別給付金を未受給世帯で、令和4年度住民税均等割のみ課税されている世帯の構成員		
	目的	感染症拡大による家計負担等への影響を鑑み、ギフトカードを給付することで、家計への支援及び地域経済の消費活性化を促進する。		
	根拠法令等	伊賀市生活応援給付事業実施要綱		
	内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による家計負担及び地域経済への影響を鑑み、買い物や食事などで使えるギフトカードを給付することで、家計への支援及び地域経済の消費活性化を促進することを目的に実施した。国の交付金を活用して実施した。</p> <p>対象者は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給していない世帯で、令和4年度住民税均等割のみ課税されている(所得割が課税されていない)世帯の構成員に対して、1人1万円分のギフトカードを給付。</p> <p>対象者と思われる世帯には、令和4年9月7日に案内を発送し、確認・同意書が返送された世帯には、9月22日以降に随時発送しました。対象者と思われる世帯には、再案内を実施するなど、交付率が上がるように努めました。</p> <p>○案内発送者数 2,227世帯(構成員 4,287人) ○給付数 2,066世帯(構成員 4,037人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	ギフトカード購入経費	40,380,392円	1万円×4037枚分、手数料	
	消耗品費(カード購入費を除く)	90,548円	ラベル、トナー、用紙 等	
	印刷製本費	32,441円	封筒作成代	
	通信運搬費	1,313,792円	郵便代	
	計	41,817,173円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	41,818	0		新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	0	41,818	0			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人	
			人件費	0	0	774	0	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人		
人件費	0	0	162	0				
小計(B)	0	0	936	0				
合計(A+B)	0	0	42,754	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	487	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	カードの支給率	対象者に対する交付率	%	目標	-	90	-
				実績	-	92	
指標化できない成果			達成	-	102%		

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R4 年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-07	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	価格高騰緊急支援給付金		健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	令和4年度分市県民税均等割が非課税である世帯、または令和4年1月から12月までの間、家計が急変し、住民税均等割非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯																					
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に、速やかに生活・暮らしの支援をする。																					
	根拠法令等	伊賀市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業実施要綱																					
	内容	<p>本事業は国の事業として令和4年9月に支給することが決定したため、市として迅速に支給できるように令和4年9月議会で予算議決を頂き、実施しました。</p> <p>国の要綱などに基づき、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯もしくは令和4年1月から令和4年12月までの間に家計急変世帯に対して、1世帯あたり5万円を支給しました。</p> <p>本事業は、令和4年10月24日から支給を開始し、令和5年1月31日までを締切として、受付を行いました。対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を実施するなど、給付率の受給に努めました。</p>																					
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員手当等</td> <td style="text-align: right;">1,265,272円</td> <td>職員超過勤務手当</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">1,008,302円</td> <td>消耗品費、印刷製本費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">2,763,443円</td> <td>通信運搬費、手数料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">3,966,875円</td> <td>システム開発委託料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">439,150,000円</td> <td>8,783世帯</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">448,153,892円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	職員手当等	1,265,272円	職員超過勤務手当	需用費	1,008,302円	消耗品費、印刷製本費、修繕料	役務費	2,763,443円	通信運搬費、手数料等	委託料	3,966,875円	システム開発委託料等	負担金、補助及び交付金	439,150,000円	8,783世帯	計	448,153,892円	
経費	金額	摘要																					
職員手当等	1,265,272円	職員超過勤務手当																					
需用費	1,008,302円	消耗品費、印刷製本費、修繕料																					
役務費	2,763,443円	通信運搬費、手数料等																					
委託料	3,966,875円	システム開発委託料等																					
負担金、補助及び交付金	439,150,000円	8,783世帯																					
計	448,153,892円																						

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		448,154
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	0			0	0	0		
合計(A)	0			0	448,154	0		
事業費	正規職員		業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	人	
			人件費	0	0	7,737	0	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	人	
人件費		0	0	647	0			
		小計(B)	0	0	8,384	0		
		合計(A+B)	0	0	456,538	0		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	0	5,201	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		給付金の支給率	支給要件確認書の発送に対するの支給割合	%	目標	-	95		
					実績	-	95	/	/
	指標化できない成果			達成	-	100%	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)02過年度国県支出金精算返還金	決算書頁
170 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H28 年度～ R6 年度	01-03-02-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博

事務事業の概要	対象	国・県等		
	目的	老人福祉施設等整備費補助金により取得した施設の、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)による納付金を支払う。		
	根拠法令等			
	内容	平成6年老人福祉施設等整備費補助金により取得した老人福祉センター及びデイサービスセンターの、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)について、事前申請手続きにより承認を受けて納付金を支払った。 ①島ヶ原老人福祉センター 3,730円 ②デイサービスセンター 17,955円		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	過年度国県支出金清算返還金		21,685円	財産処分納付金(伊賀市社会福祉協議会分)
		計	21,685円	

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0	その他特定財源: 財産収入
		地方債	0		0		0		0	
		その他	22		22		22		22	
		一般財源	0		0		0		0	
		合計(A)	22		22		22		22	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人	業務量 0.01	人	業務量 0.01	人
		人件費	0		0		78		78	
		再任用職員	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人	業務量 0.00	人
		人件費	0		0		0		0	
小計(B)		0		0		78		78		
合計(A+B)		22		22		100		100		
市民1人当たりのコスト(円)		1		1		2		2		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	精算返還金のため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業	決算書頁
171 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人福祉一般経費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	老人ホーム入所判定委員会等を開催し、社会生活上の課題を解決する		
	根拠法令等	老人福祉法第11条		
	内容	<p>養護老人ホーム入所者の健康状態や環境、経済状態等を考慮し、老人ホーム入所判定委員会を4回(うち書面1回)開催しました。</p> <p>草刈り業務委託料 2回(養護老人ホーム跡地等2か所)</p> <p>養護老人ホーム整備に伴う借入金償還に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2事業所)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	54,000円	老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人	
	旅費	629円		
	需用費	236,457円	事務用品、自動車燃料	
	役務費	20,049円	口座振替手数料	
	委託料	663,706円	草刈、システム最適化委託料	
	使用料及び賃借料	1,918,987円	高齢者福祉システム借上料、使用料	
	負担金、補助金及び交付金	17,228,064円	社会福祉施設整備費補助金	
	計	20,121,892円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		特定財源:土地建物貸付収入
	地方債	0		0		0		0		
	その他	116		116		116		116		
	一般財源	20,247		20,297		20,006		19,941		
	合計(A)	20,363		20,413		20,122		20,057		
事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	7,764	7,737	7,737	7,705				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	7,764	7,737	7,737	7,705						
合計(A+B)	28,127	28,150	27,859	27,762						
市民1人当たりのコスト(円)		316	321	318	322					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない		達成				

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-02
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ		
	目的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる		
	根拠法令等	老人福祉法第13条第2項		
	内容	<p>(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。 ・連合会所属単位老人クラブ99団体 会員数7,334名</p> <p>(2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3) ・単位老人クラブ60団体</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	6,158,841円	老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 5,703,800円 単位老人クラブ(60団体) 455,041円	
	償還金、利子及び割引料	72,000円	過年度県支出金精算返還金	
	計	6,230,841円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 県:高齢者地域福祉推進事業費補助金
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	2,596		2,165		2,549		1,968	
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,547		5,112		3,682			
		合計(A)	7,143		7,277		6,231		1,968	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,106	3,095	3,095	3,082			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082					
	合計(A+B)	10,249	10,372	9,326	5,050					
	市民1人当たりのコスト(円)	115	119	107	59					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	活動助成金支給率	世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助率に対する支給率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	79		
指標化できない成果			達成	100%	79%			

方向	改善	課題	クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賄っている。一般財源からの補填は極力減少させたいところであるが、老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから、老人クラブ連合会に対し、会員数を増やすための取組みや活発な活動を促しながら支援を継続する。
		改善案	老人クラブの現在の活動状況の確認や、クラブの減少傾向などを踏まえ、老人クラブに対する補助金要綱を0ベースから見直すため、関係機関と協議・検討をする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-04-01	
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防・生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等		
	目的	介護保険の対象外となるサービスを提供する		
	根拠法令等			
	内容	<p>(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました。 ・延べ時間 152時間 ・利用者数 12人</p> <p>(2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 33人 利用回数延べ70回</p> <p>(3)寝具洗濯サービス事業 (年2回) 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 ・利用者数 13人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	介護予防・生活支援事業委託料	141,462円	軽度生活援助事業 (委託先:(公)伊賀市シルバー人材センター)	
		70,000円	訪問理美容サービス事業(12事業所)	
		198,000円	寝具洗濯サービス事業 (委託先:(有)サンリフレッシュサービス)	
	計	409,462円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	361	375	410	458		
	合計(A)	361	375	410	458			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,330	2,322	2,322		2,312
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,312				
合計(A+B)	2,691	2,697	2,732	2,770				
市民1人当たりのコスト(円)	31	31	32	33				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	介護予防・生活支援事業利用者数	人	目標	55	55	55	55
				実績	48	58	/	/
指標化できない成果			達成	87.2%	105.4%	/	/	

方向	改善	<p>軽度生活援助事業は、介護保険対象外の事業で対象要件に該当する高齢者に「ちょっとした手助け」を行うのに適した事業である。毎年、市広報に掲載し周知しているが、利用できるかどうか判断できず問い合わせが増えるため、掲載内容を検討する必要がある。</p>
	課題	掲載枠を増やし該当要件を詳細に記載するなど掲載内容を検討する。
	改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業	決算書頁
174 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-05-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	老人福祉施設措置費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者		
	目的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する		
	根拠法令等	老人福祉法第11条		
	内容	<p>原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会で審査し、決定者を養護老人ホームに措置しました。</p> <p>①令和4年度 措置者:11人 <措置施設:偕楽荘36人 こうふう苑43人 梨木園4人 ふるさと園 1人 みさと園4人 清和の里3人 翠明院2人 > ②令和5年3月31日現在 措置入所者:93人</p>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	扶助費		253,484,848円	養護老人ホーム措置費
		計	253,484,848円	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他特定財源:老人ホーム負担金
	地方債	0	0	0	0	
	その他	42,660	42,366	42,121	43,306	
	一般財源	214,065	226,724	211,364	232,375	
	合計(A)	256,725	269,090	253,485	275,681	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,882	3,869	3,869	3,853
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	3,882	3,869	3,869	3,853		
合計(A+B)	260,607	272,959	257,354	279,534		
市民1人当たりのコスト(円)		2,920	3,110	2,932	3,235	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標	100	100	100
			実績	94	93	
指標化できない成果		達成	94%	93%		

方向	改善	課題	入所者は、年金収入や貯金が少なく、生活環境に問題があり、自宅で生活することが困難な者である。しかし、年月が経過すると経済状況や身体の状態に変化が生じる。その場合、身元保証人を交えて退所に向けて話し合い、次の入所先を検討していくことが必要となる。入所者にとっても、身体状況に応じた施設への入所が適正であるため申請時の条件を徹底し、養護老人ホームとしての機能を保っていく必要がある。
	改善案	適正な入所措置と、退所を見据え、入所者の状況の変化に応じた生活を保てるよう入所委託先の施設との情報連携を図る。	

整理番号 175 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター 等維持管理経費	決算書頁 197
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-06-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費	同和課いがまち人権センター	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	介護予防が必要な市民		
	目的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流の場として利用することにより健康な生活が送れる。		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 3,697名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,201,702円	消耗品費51,545円、燃料費58,398円、食糧費3,798円 光熱水費851,461円、修繕料236,500円	
	委託料	79,695円	健康器具保守点検業務	
	使用料及び賃借料 その他経費	79,245円 80,387円	コピー機リース料34,992円、テレビ受信料44,253円 通信運搬費	
	計	1,441,029円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,713	1,433	1,442	1,413					
	合計(A)	1,713	1,433	1,442	1,413					
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
		人件費	3,192	3,234	3,234	3,358				
小計(B)	3,192	3,234	3,234	3,358						
合計(A+B)	4,905	4,667	4,676	4,771						
市民1人当たりのコスト(円)		55	54	54	56					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	通所者の人数	年間	人	目標	5000	5000	5000	5000
				実績	4117	3697		
指標化できない成果			達成	82.3%	73.9%			

方向	改善課題	新型コロナ禍における住民の「3密」回避傾向もあり、以前より利用者が減少している。また利用者の固定化もあり、その利用者が高齢により利用できなくなっている。
	改善案	今後も健康相談に応じるとともに、同和問題の解決に資する介護予防施設として利用を維持していきます。また地区内外の交流の場としても利用を図ります。広く周知を図り、新たな利用者の確保を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター 等維持管理経費	決算書頁
176 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R4 年度	01-03-02-01-06-02
	基本事業	③ 社会とのつながりや参加の支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	こころの丘管理運営経費	地域連携部大山田支所	支所長 岡澤 桂子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者		
	目的	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る		
	根拠法令等	伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例・伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動により外出とふれあいの機会を持つことで、身体機能の低下の抑制や、閉じこもりの防止を目的とした施設です。</p> <p>一般社団法人大山田温泉福祉公社に管理権限を指定し、利用者にサービスを提供しています。</p> <p>令和4年度の延べ利用件数は52件、延べ利用人数は1,200人でした。</p> <p>当施設は、さるびの温泉の民間譲渡に併せて、令和4年度末をもって指定管理を終了しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,774,080円	指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)	
	計	1,774,080円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	指定管理料(市単事業)
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,775	1,775	1,775	1,775	0	0	0	
		合計(A)	1,775	1,775	1,775	1,775	0	0	0	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	0	0	0	0	0			
合計(A+B)	1,775	1,775	1,775	1,775	0	0	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)		20	21	21	21	0	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1日あたりの利用者数	利用者数/利用件数	人	目標	28	28	28	28
				実績	20	23		
指標化できない成果			達成	71.4%	82%			

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-07-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		健康福祉部介護高齢福祉課

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため		
	根拠法令等	第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
	内容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出す。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	介護保険事業特別会計繰出金	1,517,648,003円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,247,770,383円 総務費(職員人件費) 127,885,449円 総務費(介護認定審査会等) 107,890,029円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 27,463,576円 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業) 6,638,566円	
	計	1,517,648,003円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		全体コスト(千円)						
事業費	直接事業費	国県支出金	76,503	77,029	76,683	76,683	低所得者保険料軽減負担金(国1/2・県1/4)	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,475,770	1,520,164	1,440,965	1,549,421		
		合計(A)	1,552,273	1,597,193	1,517,648	1,626,104		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,553	1,548	1,548		1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541				
合計(A+B)	1,553,826	1,598,741	1,519,196	1,627,645				
市民1人当たりのコスト(円)	17,408	18,211	17,305	18,835				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	目標				
				実績				
指標化できない成果	法定繰出金であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-07-02	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを利用する低所得者		
	目的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。</p> <p>○補助実施法人数 1法人 ○負担軽減対象利用者 4名</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料	6,208円 247,000円	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金 過年度県支出金精算返還金
		計	253,208円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	140	450	190	168	国県支出金:ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金(県) 県(国)75% 市25%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	211	150	63	57	
		合計(A)	351	600	253	225	
事業費	人件費	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		業務量	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費	1,553	1,548	1,548	1,541	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541		
	合計(A+B)	1,904	2,148	1,801	1,766		
	市民1人当たりのコスト(円)	22	25	21	21		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	軽減者数		社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標	10	10	10	10
					実績	7	4	/	/
	指標化できない成果			達成	70.0%	40.0%	/	/	

方向	改善	課題	低所得者が安心して生活できるように、必要な介護保険サービスを受けられるようにする。
	改善案	社会福祉法人に情報提供を行い周知徹底を図り、未実施の社会福祉法人に補助金の活用を働きかける。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
179 -		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-01
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先
				所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等		
	目的	高齢者ができるだけ住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第1号		
	内容	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用につなげ、総合的・継続的に支援を行った。</p> <p>相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして対応した。</p> <p>また、障がい者やこどもに対する一次相談窓口(相談を一時的に受けつうえで、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たした。</p> <p>《令和4年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター 中部 3,234件、東部サテライト 1,362件、南部サテライト 853件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	10,457,400円	職員給料(社会福祉士2名、保健師1名)	
	職員手当等	5,976,502円	扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤労手当、地域手当	
	共済費	3,515,532円	職員共済組合負担金、職員共済会補助金等共済費	
	需用費	377,865円	事務用品費、公用車燃料費(5台)	
	役務費	748,522円	固定電話料金、公用車自動車損害共済分担金(5台)	
	委託料	31,900円	健康診断受診料(4名)	
	使用料及び賃借料	1,113,156円	公用車賃借料(5台) 660,000円 地域包括支援センターパソコン賃借料(6台) 453,156円	
	備品購入費	87,124円	携帯電話(4台)、ドライブレコーダー(2台)	
	負担金、補助及び交付金	26,000円	三重県安全運転管理協議会会費(2名)	
	計	22,334,001円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	8,198	8,601	12,898	13,581		国県支出金
		地方債	0	0	0	0		重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%、県19.25%)
		その他	3,265	3,426	5,137	5,409		その他 重層的支援体制整備事業繰入金23%
		一般財源	2,733	2,866	4,299	4,528		
	合計(A)	14,196	14,893	22,334	23,518			
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.58 人	0.65 人	
			人件費	3,882	4,643	4,488	5,009	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	2.60 人	2.60 人	1.00 人	1.00 人		
	人件費	4,150	4,205	1,617	1,679			
小計(B)	8,032	8,848	6,105	6,688				
合計(A+B)	22,228	23,741	28,439	30,206				
市民1人当たりのコスト(円)	250	271	324	350				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	連携回数	関係機関や地域等と連携して支援した回数	回	目標	4,726	4,750	4,780	4,800
				実績	4,756	4,025		
指標化できない成果			達成	100.6%	84.7%			

方向	充実	課題	相談支援件数には連携した関係機関の数も含まれているため、必要最小限の関係機関と効率よく連携できたことで結果的に相談支援件数が減少しています。後期高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談内容が複雑化しています。さまざまな課題により地域から孤立している場合などは、情報の把握が遅れがちになるとともに、個別の対応に時間を要します。
		改善案	相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが行うとともに、地域福祉コーディネーターや民生委員等との連携を図り、連携した情報把握と課題解決に取り組みます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
180 -		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H18 年度～ R3 年度	01-03-02-01-09-02
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)	健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者及びその家族等		
	目的	権利侵害の予防や対応を専門的に行い、高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第2号		
	内容	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 <p>高齢者虐待の通報件数は依然多く、内容も複雑化しています。令和4年度の高齢者虐待通報件数は、56件でした。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	給料	9,654,300円	職員給料(社会福祉士3名)	
	職員手当等	5,860,162円	扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当 休日勤務手当、期末手当、勤怠手当、地域手当	
	共済費	3,218,316円	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金	
	報償費	25,000円	高齢者虐待防止研修会講師報償費	
	役務費	85,701円	携帯電話通話料(2台)	
	委託料	30,400円	健康診断受診料(2名)	15,400円
	備品購入費	10,563円	高齢者虐待防止支援業務委託料(三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム)	15,000円
計	18,884,442円	携帯電話(2台)		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	10,712	10,624	10,906	11,321		国県支出金
		地方債	0	0	0	0		重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%)
		その他	4,266	4,232	4,343	4,509		その他 重層的支援体制整備事業繰入金23%
		一般財源	3,570	3,543	3,635	3,773		
	合計(A)	18,548	18,399	18,884	19,603			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	1.55 人	1.49 人	
			人件費	0	0	11,993	11,481	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	0	0	11,993	11,481				
合計(A+B)	18,548	18,399	30,877	31,084				
市民1人当たりのコスト(円)	208	210	352	360				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談支援機関として活用されていることを表す件数	件	目標	650	650	650
				実績	1,470	1184	
指標化できない成果		達成	226.2%	182.2%			

方向	充実	課題	後期高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待は顕在化せず発見されにくい現実があります。加えてコロナ禍における外出自粛等の影響もあり、さらに発見が遅れる懸念があります。
	改善案	民生委員や地域福祉コーディネーター等と連携しながら、早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対する職員のスキルアップを図ります。また、国や県が主催する研修会の受講や三重県高齢者障がい者虐待防止チームの弁護士や社会福祉士を講師とした事例検討会等を開催します。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
181 -		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-03
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)	健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	伊賀市内の各居宅介護支援事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等		
	目的	個々の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアが提供され、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第3号		
	内容	<p>包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。</p> <p>1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:8回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延261回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	16,714,680円	職員給料(主任介護支援専門員5名)	
	職員手当等	11,272,818円	扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当 管理職手当、期末手当、勤勉手当、地域手当	
	共済費	5,750,457円	職員共済組合負担金 5,669,590円 地方公務員災害補償基金負担金 13,508円 職員共済会補助金 67,359円	
	需用費	61,160円	事務用品費	
	役務費	33,000円	インターネット利用料	
	委託料	39,600円	健康診断受診料(5名)	
	計	33,871,715円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	15,990	16,684	19,561	20,255	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	6,369	6,645	7,791	8,067	
		一般財源	5,330	5,562	6,520	6,753	
	合計(A)	27,689	28,891	33,872	35,075	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%) その他 重層的支援体制整備事業繰入金23%	
	事業費	正規職員	業務量	0.27 人	0.57 人	0.59 人	0.51 人
			人件費	2,097	4,411	4,565	3,930
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	354	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	人件費	1,596	1,617	1,617	1,679		
小計(B)		4,047	6,028	6,182	5,609		
合計(A+B)		31,736	34,919	40,054	40,684		
市民1人当たりのコスト(円)		356	398	457	471		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護支援専門員からの相談とそれに伴う指導回数	主任介護支援専門員が支援した延回数	回	目標	300	320	340
				実績	333	261	
指標化できない成果			達成	111%	81.6%		

方向	充実	課題	事例検討会や研修会等の実施することで介護支援専門員のスキルアップが図られたことにより、主任介護支援専門員の延支援回数は減少しました。しかしながら、要介護者には障がい者、生活困窮者など複合的な課題を持った高齢者が増加しており、介護支援専門員が介護保険制度だけで対応出来なくなりつつあります。介護保険制度だけでなく、幅広い知識を持ち高齢者の支援を行えるようになることが課題です。また、その家族への支援や地域における社会資源の創出なども期待されています。
		改善案	介護支援専門員を育成するため、医療・保健・年金なども含めた幅広い制度を研修するとともに、事例検討会で個別のケースを通して対応方法などを学べる機会を提供します。また、研修会開催時は受講者へのアンケートを実施し、研修内容の理解度や効果、今後のニーズなどを検証しています。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
182 -		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-04
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援体制整備事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	第4次伊賀市地域福祉計画では、引き続き地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置及び運営することとしています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。また、1カ所の住民自治協議会で地域福祉ネットワーク会議の設定にいたしました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事業推進報償費	33,682円	地域福祉アドバイザー報償費	
	協議体コーディネート業務委託料	55,740,346円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	
	計	55,774,028円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	33,930	37,369		32,210
	地方債	0	0	0	0		
	その他	13,514	15,830	12,829	14,385		
	一般財源	11,309	12,455	10,735	12,040		
	合計(A)	58,753	65,654	55,774	62,543		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	777	774	774	771	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	777	774	774	771		
	合計(A+B)	59,530	66,428	56,548	63,314		
	市民1人当たりのコスト(円)	667	757	645	733		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	2320	2484	2650	2816
				実績	2284	2526		
指標化できない成果			達成	98%	102%			

方向	充実	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要。
	改善案		重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携をすすめる。今年度からは伊賀市若者会議のメンバーにもプロジェクトに参加してもらい、多様なアイデアを事業に反映させていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-05
	基本事業	② 認知症対策	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域介護予防活動支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者		
	目的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む		
	根拠法令等			
	内容	住民主体の介護予防活動を促進するため、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー育成講座(地域包括支援センター) ・身近な場所で介護要望に取り組む住民グループの立上を目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 ・15回の連続講座の開催及びグループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座(3回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるよう支援を行いました。*新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和4年度は残りの5回を実施。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました(9団体) 延べ開催回数522回 参加延べ人数5,071人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	一般職給料	2,926,200円	職員(保健師1名)	
	職員手当等	860,133円	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤務手当、地域手当	
	共済費	799,707円	職員共済組合負担金・地方公務員災害補償基金負担金・地方公務員災害補償基金負担金	
	報償費	577,000円	介護予防リーダー養成講座講師報償費	
	需用費	245,757円	事務用品費	
	役務費	26,880円	切手代	
	委託料	7,700円	健康診断受診料(1名)	
	使用料及び賃借料	96,240円	ハイトピア伊賀駐車場使用料(介護予防リーダー養成講座等)	
	負担金・補助金及び交付金	1,604,540円	介護予防サロン活動支援事業補助金(9団体)	
	計	7,144,157円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他特定財源:介護保険事業特別会計繰入金 重層的支援体制整備事業繰入金
		国県支出金	3,861	4,566	2,680	3,461	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5,147	6,087	3,573	4,614	
		一般財源	1,287	1,522	892	1,152	
	合計(A)	10,295	12,175	7,145	9,227		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
			人件費	3,882	3,095	3,095	3,082
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	3,882	3,095	3,095	3,082			
合計(A+B)	14,177	15,270	10,240	12,309			
市民1人当たりのコスト(円)	159	174	117	143			

指標	指標名	指標の説明	単位	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標	13	13	13
				実績	9	9	
指標化できない成果		達成	69.2%	69.2%			

方向	改善課題	①養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に積極的に取り組む住民グループを立ち上げ行政はそれを側面から支援している。介護予防のグループづくりは、社会資源の少ない山村部で特に熱心に取り組まれているが、市の中心部ではその機運が低い傾向にあり、地域格差が生じている。 ②サロン活動への支援については、孤立や閉じ籠り防止の観点から、住民が主体となって取り組む事業に対する支援は今後も引き続き必要と考えるが、申請グループが固定化してきているため、活動内容の精査と社協が行っている補助事業との住み分けが必要。
	改善案	①リーダーとしての力を発揮できる場所を求めているリーダーに対し、行政が通いの場づくりを仕掛け、そこでリーダーを活用することで高齢者の健康づくりと介護予防を進める。また、教室立ち上げが出来ないリーダーが協力することで、今後地元での教室開催への自信に繋げていく。 ②事業の目標を明確にするため、要綱改正や社会福祉協議会との協議も含め、介護予防のあり方を検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R4 年度～	R6 年度	01-03-02-01-09-06
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域資源情報システム管理経費	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険サービス事業者及び高齢福祉サービス事業者など		
	目的	地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備のためのICTによる情報基盤の整備及び活用		
	根拠法令等	社会福祉法、介護保険法		
	内容	<p>市内にある介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所等インフォーマルサービスも含め、地域資源としてデータベース化し、「AYAMU」というサイトにおいて介護・福祉等の関係機関で情報を共有し活用している。</p> <p>○登録事業所数:311事業所</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	使用料及び賃借料	1,584,000円	地域資源情報データベース使用料	
	計	1,584,000円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			1,106		914		914	重層的支援体制整備事業交付金
		地方債			0		0		0	
		その他			440		364		364	
		一般財源			368		306		306	
		合計(A)	0		1,914		1,584		1,584	
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	0.02	人	0.02	人	0.02	人
			人件費	0		155		155		155
		再任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0		0		0		0
	小計(B)	0		155		155		155		
	合計(A+B)	0		2,069		1,739		1,739		
	市民1人当たりのコスト(円)	0		24		20		21		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登録事業所数	社会資源としてデータベースに登録している事業所数。	件	目標	-	350	370	400
				実績	-	311		
指標化できない成果			達成	-	88.9%			

方向	改善	課題	現在は、関係機関のみで情報共有し活用しているところであるが、これを市民へも開放し、市民自ら、情報収集し活用できるようにする。
		改善案	市民へも情報を開放するについては、データの内容を精査し市民にとって有用な情報とすうえで市民用のサイトを追加する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	R4 年度～ R4 年度	01-03-02-02-01-02	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事業者等運営支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	市内に所在する介護保険サービス事業所等		
	目的	物価高騰による光熱水費等の増に対する補助を行い事業所の負担軽減を行うため。		
	根拠法令等	伊賀市介護保険サービス事業者等運営支援金の取扱い		
	内容	<p>コロナ禍による原油価格など物価高騰による影響を受けている介護サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱水費やガソリン等燃料費に対して支援を行った。</p> <p>○対象事業所数:151事業所 ○支給事業所数:130事業所</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	28,146,000円	(介護保険サービス事業所等安定運営支援事業) 訪問系事業所:45 2,529,000円 通所系事業所:37 5,706,000円 入所・入居系事業所:41 17,151,000円 その他事業所:7 2,760,000円	
	計	28,146,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
		国県支出金		33,750	28,146			
		地方債		0	0			
		その他		0	0			
		一般財源		0	0			
	合計(A)	0	33,750	28,146	0			
	事業費	正規職員	業務量	人	0.20 人	0.20 人		人
			人件費	0	1,548	1,548		0
		再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		人
	人件費		0	0	0	0		
小計(B)	0	1,548	1,548	0				
合計(A+B)	0	35,298	29,694	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	403	339	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号
186 -

決算書頁
201

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-02-01
	基本事業	① 同和施策	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和行政事務管理経費	人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689	

事務事業の概要	対象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民		
	目的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する		
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
	内容	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先:部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容:同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の保全のため、草刈業務等を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	317,070円	事業報酬他	317,070円
	需用費	22,025円	施設管理経費他	22,025円
	修繕料	72,600円	水銀灯修繕	72,600円
	草刈業務委託料	2,675,497円	施設管理草刈業務	2,675,497円
	負担金、補助及び交付金	2,188,032円	基本法三重負担金他	20,000円
			裁判外紛争手続(ADR)事業	268,032円
			部落解放団体助成金	1,900,000円
	償還金、利子及び割引料	722,000円	過年度県支出金精算返還金	722,000円
	繰出金	12,523,685円	住宅新築資金等貸付特別会計繰出金	12,523,685円
	計	18,520,909円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	5,821	5,436	18,521	7,279				
		合計(A)	5,821	5,436	18,521	7,279				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	7,764	7,737	7,737	7,705			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	7,764	7,737	7,737	7,705					
	合計(A+B)	13,585	13,173	26,258	14,984					
	市民1人当たりのコスト(円)	153	151	300	174					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	部落解放団体が活動研修会に参加した人数		小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標	200	200	200
					実績	-	217	
指標化できない成果			達成	-	108.5			

方向	改善	課題	住宅新築資金等貸付特別会計を一般会計に変更する時期がきている。 草刈り業務については、場所の精査が必要である。
		改善案	住宅新築資金等貸付特別会計を一般会計に変更した。 草刈り業務については、見積合わせの時期に実施場所が適切か確認した。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-02-02	
	基本事業	① 同和施策	担当 部署		部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費			人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等				
	目的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る				
	根拠法令等	第3次伊賀市同和施策推進計画、伊賀市同和施策審議会条例				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○伊賀市同和施策推進会議の開催(8/24) ○伊賀市同和施策審議会の開催(9/28) ○伊賀市同和施策推進会議設置要綱に定める作業部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 1. 生活の安定と自立支援検討作業部会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・研修 「地区学習会」推進学習会 対象 小学校、教育集会所、児童館職員(8/2) ・研修 認知症の人にやさしい地域づくりをめざして「障がい者の生活を支える」地域包括支援センター 対象 隣保館・同和課職員(12/2) 2. 同和施策検討作業部会(隣保館長会議)の開催(4/4、4/28、5/26、7/6、8/2、8/26、10/5、10/28、11/28、12/22、1/4、1/25、2/27、3/28) 				
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要			
	報酬	48,000円	同和施策審議会 延べ8人×6,000円			
	旅費	4,810円	同和施策審議会にかかる旅費			
	需用費	30,503円	事務用消耗品ほか			
	計	83,313円				

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	101	258	84	171		
		合計(A)	101	258	84	171		
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,330	2,322	2,322		2,312
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,312			
	合計(A+B)	2,431	2,580	2,406	2,483			
	市民1人当たりのコスト(円)	28	30	28	29			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	/	/
指標化できない成果	新型コロナウイルス拡大防止のため実施できなかった事業があるため。	達成	100	100	/	/		

方向	改善	課題	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図るようめざしていく。
	改善案	第3次伊賀市同和施策推進計画に基づき、取組を続けていく。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-01-02-03	
	基本事業	① 同和施策	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	火葬場解体等事業		人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9684

事務事業の概要	対象	伊賀市火葬場設置条例(R元年度廃止)の火葬場		
	目的	廃止された火葬場の解体等を行う		
	根拠法令等			
	内容	旧まえばわ火葬場の解体に伴う設計及び工事等を実施した。設計業務委託1,660,792円、納骨堂内残骨灰収集運搬業務委託99,000円×2回=198,000円、プロパン容器廃棄業務委託3,300円、灯油抜き取り作業委託38,500円、除却工事14,865,400円、ガードレール設置工事60,500円		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,153,800円	除却工事設計業務委託、廃棄物処理業務、運搬業務	
	工事請負費	14,925,900円	除却工事、ガードレール設置工事	
	計	17,079,700円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	8,200	20,500	17,080	0		
		その他	934	2,377	0	0		
		一般財源	495	0	0	0		
		合計(A)	9,629	22,877	17,080	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.19 人	0.20 人	0.20 人		人
			人件費	1,476	1,548	1,548		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	1,476	1,548	1,548	0			
	合計(A+B)	11,105	24,425	18,628	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	125	279	213	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業進捗率		火葬場解体及び跡地整備箇所	箇所	目標	1	1	1	1
					実績	1	1	/	/
	指標化できない成果			達成	100	100	/	/	

方向	改善	<p>旧まえばわ火葬場跡に、あと構築物として、明治時代に区有地に建造され、その後火葬場建設に伴い移設された慰霊碑が残されており、区から地元で管理する土地に戻してほしいという強い要望が出ているが、除却工事には含まれていなかったため、解決できなかった。また、今後も引き続き区に跡地の草刈業務をお願いしていくが、現地には除却後、自然石が残されており、草刈りの支障となるため、区から除去を要望されている。</p>
	改善案	このまま市有地に慰霊碑だけを残しておくことはできないので、9月補正または新年度予算で、慰霊碑の移設工事を実施していきたい。自然石の除去については当面様子を見ることにする。

整理番号
189 -

決算書頁
201

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	R2 年度～	R4 年度	01-03-03-01-02-04
	基本事業	① 同和施策	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同浴場解体等事業経費	担当部署	同和課八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	伊賀市営共同浴場しろなみ湯		
	目的	伊賀市営共同浴場しろなみ湯を除却し更地とする		
	根拠法令等			
	内容	建築物の耐力の不足、また煙突の倒壊の危険性があり令和2年3月末をもって閉湯した、しろなみ湯敷地内の建築物、建築設備及び工作物の除却工事 公衆浴場主屋 鉄筋コンクリート造 地上1階建 延床面積327.69㎡ 附属建築物 自転車置場、重油タンク庫 建築設備 浄化槽、受水槽 浴場煙突 鉄筋コンクリート造 地上24m		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	28,174,300円	伊賀市営共同浴場しろなみ湯解体工事 R3 繰越明許額 24,136,200円 R4 補正額 4,039,000円(決算時戻額900円)	
	計	28,174,300円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0				0		R3年度の繰越明許事業のため、除却工事費の内、24,136千円を令和4年度に繰越。その後、R4年度に追加が必要となった工事があつたため、流用・補正を行った
	地方債	2,700		21,700		21,700				
	その他	0		0						
	一般財源	327		2,436		6,475				
	合計(A)	3,027		24,136		28,175				
事業費	正規職員	業務量	3.00 人		3.00 人		1.00 人		0.00 人	
		人件費	23,292		23,211		7,737		0	
	再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
小計(B)		23,292		23,211		7,737		0		
合計(A+B)		26,319		47,347		35,912		0		
市民1人当たりのコスト(円)		295		540		410		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	解体工事進捗状況	しろなみ湯解体工事の進捗状況	%	目標	100%	100%	-	-
				実績	70%	100		
指標化できない成果			達成	70%	100			

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	R3 年度～ R4 年度	01-03-03-01-02-05	
	基本事業	① 同和施策	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画策定事業		人権生活環境部同和課	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図るため、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の策定を行う。		
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
	内容	令和3年度に実施したニーズ調査から今だに残されている課題を把握し、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の基礎資料とするため、調査結果の分析を行いました。 2022(令和4)年度に「第3次伊賀市同和施策推進計画」の期間の終了に伴い、部落差別解消(第4次同和施策)推進計画策定を予定していましたが、第4次人権施策総合計画との整合性を図るため令和5年度の策定を予定しています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
			執行なし	
	計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,090	374	0	171		
		合計(A)	1,090	374	0	171		
	事業費	正規職員	業務量	0.36 人	0.30 人	0.00 人		0.06 人
			人件費	2,796	2,322	0		463
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	2,796	2,322	0	463			
	合計(A+B)	3,886	2,696	0	634			
	市民1人当たりのコスト(円)	44	31	0	8			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		第4次伊賀市同和施策推進計画の策定	令和4年度末までに第4次同和施策推進計画が策定が完了する。	%	目標	100	100	/	/
					実績	100	-	/	/
	指標化できない成果	人権施策総合計画と計画時期を合わせるため、第3次同和施策推進計画を1年延長しました。	達成	100	-	/	/		

方向	改善	<p>課題</p> 隣保館等で実施している相談事業を充実させるためのニーズ等調査を令和3年度に実施した。令和4年度策定の部落差別解消(第4次同和施策)推進計画の基礎資料としていかに調査結果を有効に反映させるか検討し、計画の策定を進める。
	改善案	隣保館ニーズ調査等の分析結果を踏まえ、地域のニーズや実情を見逃すことなく、部落差別解消(第4次同和施策)推進計画に反映させる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-01-03-01
	基本事業	① 同和施策	担当部署	部・課名等
	事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課

事務事業の概要	対象	福祉資金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	根拠法令等	契約書および福祉資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱		
	内容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行った。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行った。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っている。 令和4年度末には伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立をするとともに、基金条例の廃止と基金の精算を実施した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	50,431円	消耗品費	
	役務費	3,179円	口座振替手数料	
	〃	74,390円	通信運搬費	
	積立金	7,939,039円	福祉資金貸付事業基金積立金	
	計	8,067,039円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5,969	3,494	8,068	61	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	5,969	3,494	8,068	61	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.58 人	0.58 人	0.58 人	0.58 人	
		人件費	4,504	4,488	4,488	4,469	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	4,504	4,488	4,488	4,469		
	合計(A+B)	10,473	7,982	12,556	4,530		
	市民1人当たりのコスト(円)	118	91	144	53		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	滞納件数		滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標	130	100	90
					実績	133	107	/
指標化できない成果			達成	97.74%	93.46%	/	/	

方向	改善	課題	適法な債権回収のために債権管理システムの更新が必要である。
		改善案	新システムの導入準備を行う。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R4 年度	01-03-03-02-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館管理経費	担当部署 同和課八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
	内容	<p>(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び2つの生活館)運営、維持管理を図りました。</p> <p>【施設の利用者数】 八幡町市民館:3122人、木興町市民館:656人、久米町市民館:1671人、生活館:404人</p> <p>(2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。</p> <p>【相談件数】 八幡町市民館: 478件、木興町市民館: 14件、久米町市民館: 10件、</p> <p>(3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。</p> <p>【相談件数】 274件</p> <p>(4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。</p> <p>市営住宅使用料:1,982件、水道使用料:204件、福祉資金償還金:2件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	2,200円	三隣協隣保館職員県外視察研修	
	需用費	2,212,334円	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
	役務費	458,422円	通信運搬費、手数料、賠償責任保険料	
	委託料	541,130円	設備保守点検、清掃、警備	
	使用料及び賃借料	141,495円	機械器具借上料、テレビ受信料	
	負担金、補助及び交付金	127,000円	負担金	
	計	3,482,581円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	1,633		1,326		1,326		1,162		隣保館運営費等補助金 11,000千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分8,825千円) 生活館使用料等 89千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	99		109		109		109		
	一般財源	2,009		2,134		2,048		2,323		
	合計(A)	3,741		3,569		3,483		3,594		
事業費	正規職員	業務量	0.88 人	0.88 人	0.88 人	0.59 人				
		人件費	6,833	6,809	6,809	4,546				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	1,277	1,294	0	0				
小計(B)	8,110	8,103	6,809	4,546						
合計(A+B)	11,851	11,672	10,292	8,140						
市民1人当たりのコスト(円)		133	133	118	95					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数	人	目標	5000	5000	5000	5000
				実績	5634	5449		
指標化できない成果			達成	113%	108%			

方向	改善課題	隣保館本体・設備が老朽化していることが挙げられます。また、備品についても同様に細かな不具合等が多く確認できます。
	改善案	日常的に管理・点検を実施し、不具合が生じた場合は、その都度原因を究明して早急に対応していこうと思います。今後、施設整備にかかる経費が増加する可能性が高いことから計画的な施設整備に努めていきたと考えています。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館管理経費	担当部署 同和課下郡市民館	課長 東構 清隆 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること		
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画		
	内容	<p>伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民・特に高齢者を中心に社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う地域交流事業について、効果的な運営管理を行いました。日常的にヘルストロン等の健康機器を利用し、住民の健康維持・管理を行いました。消防設備等の不良箇所を修繕し、利用者が安心して利用できるような施設環境の整備・点検・修繕等を行いました。また、各種団体(保育園・小中学校・各教室・上同研等)や地域住民やそれ以外の市民からの市民館利用の促進にも努めました。</p> <p>1. ヘルストロン利用者 延べ826人 2. 市民館利用者数(延べ数) 2階ホール 970人 相談室 206人 教養講座室 179人 保健衛生室 119人 多目的室 19人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	2,200円	県外研修視察	
	需用費	1,342,707円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
	役務費	184,942円	通信運搬費、賠償責任保険料、手数料	
	委託料	102,960円	健康器具保守点検、警備業務	
	使用料及び賃借料	112,856円	複合機・AED賃借料、モップ借上げ料ケーブルテレビ受信料	
	備品購入費	87,780円	冷蔵庫	
	負担金補助及び交付金	111,000円	三重県隣保館連絡協議会、伊賀地区隣保館連絡協議会	
	計	1,944,445円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	1,707		1,685		595		1,901		隣保館運営費補助金4,432千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分3,837千円)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	396		0		0		0		
	一般財源	1,619		618		1,350		207		
	合計(A)	3,722		2,303		1,945		2,108		
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
		人件費	5,435	5,416	5,416	5,394				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679				
小計(B)	7,031	7,033	7,033	7,073						
合計(A+B)	10,753	9,336	8,978	9,181						
市民1人当たりのコスト(円)		121	107	103	107					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900
				実績	2,270	2,319		
指標化できない成果			達成	78.3	80			

方向	改善課題	依然として高齢化率が高く、独居・老老世帯に関わらず地域住民・高齢者への見守りを強化していく必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 従来の見守り訪問や血圧訪問を継続し、相談からサービス利用へと繋げられるよう体制を強化していく。 健康教室や健康器具等の利用により、健康維持・管理に関心を持ってもらえるよう教室内容等を見直す。

整理番号
194 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	寺田市民館管理経費	同和課寺田市民館	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例		
	内容	<p>地区住民の教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理保守点検等 予算の適正な執行と諸経費の削減 各団体関係者の館利用 (寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等) <p>◎各種相談業務 生活・福祉・人権・就労・教育相談を実施しました。計411件(見守り巡回による相談含む)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,427,853円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 食糧費、医薬材料費	
	役員費	187,364円	電話料金、インターネット利用料 浄化槽検査手数料、賠償責任保険料	
	委託料	342,811円	浄化槽、健康器具(ヘルストロン)、警備業務点検委託料 草刈業務委託料、樹木剪定伐採等委託料	
	使用料及び賃借料	172,608円	複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料	
	備品購入費	134,750円	視聴覚機器(プロジェクター・フロアタイプスクリーン)購入	
	負担金、補助及び交付金	96,000円	三隣協負担金、伊隣協負担金	
	計	2,361,386円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金 4,419,000円 (うち会計年度任用職員分人件費3,837,000円) 地方創生新型コロナ関連補助金134,750円
		国県支出金	1,693	1,200	717	1,101	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,205	928	1,645	3,394	
	合計(A)	2,898	2,128	2,362	4,495		
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.90 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
			人件費	6,988	5,416	5,416	5,394
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員			業務量 1.00 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
人件費	1,596	1,132	1,132	1,176			
小計(B)	8,584	6,548	6,548	6,570			
合計(A+B)	11,482	8,676	8,910	11,065			
市民1人当たりのコスト(円)	129	99	102	129			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	市民館来館者数	人	目標	3,500	3,500	3,500
				実績	3,573	3,463	
指標化できない成果			達成	102%	99%		

方向	改善課題	地域における少子高齢化が進み、さまざまな課題や相談のある地区住民の増加が予想される。今後も引き続き市の相談窓口と連携をとりながら、福祉の相談窓口としての相談機能強化に引き続き努めていく必要がある。しかし高齢化にともない、相談ごとを抱えていても、来館できない住民が今後増えてくることも考えられる。
	改善案	地区役員等と情報を共有し、見守り巡回事業やその他隣保館事業を通して相談ごとを抱えた地域住民の掘り起こしを行うなどの方法により、相談体制を強化していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-04	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費		同和課いがまち人権センター	課長 東構 清隆 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する。		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内容	<p>人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。</p> <p>生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。生活相談員を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的实施しました。</p> <p>生活福祉相談(695件)、健康相談(2件)、就労相談(7件)、人権相談(2件)。</p> <p>地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました(10回:99名)</p> <p>70歳以上の高齢者を対象に、ミニデイサービス事業として毎月1回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました。(12回:164名)</p> <p>既設の多目的トイレが車いすで利用する際に旋回が困難な状況であったため、広く旋回も十分できるよう改修をおこなった。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	63,000円	事業推進報償費	
	旅費	58,770円	三重県隣保館連絡協議会職員研修会	
	需用費	3,587,603円	消耗品費816,551円、燃料費320,795円、食糧費1,791円、光熱水費1,370,989円	
			修繕料1,077,477円	
	役務費	376,713円	通信運搬費343,713円、賠償責任保険33,000円	
	委託料	443,892円	日常清掃業務393,732円、機械警備50,160円	
	使用料及び賃借料	707,636円	公用車リース、機械器具借上料、テレビ受信料	
	工事請負費	3,527,700円	多目的トイレ改修費	
	負担金、補助及び交付金	134,000円	研修会参加負担金、三隣協負担金、伊隣協負担金	
	計	8,899,314円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 5,308千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円) 新型コロナウイルス感染症対応型創生臨時交付金 3,528千円	
		国県支出金	1,958	1,818	1,471	1,657		
		地方債	0	0				
		その他	0	4,573	3,576	30		
		一般財源	3,655	4,227	3,853	3,935		
	合計(A)	5,613	10,618	8,900	5,622			
	事業費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人		1.70 人
			人件費	13,199	13,153	13,153		13,099
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
	人件費	4,788	4,851	4,851	5,037			
小計(B)	17,987	18,004	18,004	18,136				
合計(A+B)	23,600	28,622	26,904	23,758				
市民1人当たりのコスト(円)	265	327	307	275				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標	500	500	500	500
				実績	1,038	706	/	/
指標化できない成果			達成	207.6%	141.2%	/	/	

方向	改善	課題	事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館を利用することが必要である。
	改善案	地元への情報誌への掲載等により、より周知をはかっていく。また、相談業務のため各種研修等へも積極的に参加し職員のスキルアップを図る。	

整理番号
196 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ライトピア管理経費	同和課ライトピアおおやまだ	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	ライトピアおおやまだの来館者		
	目的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。		
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号		
	内容	<p>・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。</p> <p>消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回【委託先】ビルドコーポレーション 草刈業務 年3回【委託先】布引地区住民自治協議会 日常清掃 随時</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	旅費	3,880円	三重県隣保館連絡協議会県外研修	
	需用費	3,269,950円	光熱水費、非常用放送設備交換等	
	役務費	288,233円	電話料金等	
	委託料	368,560円	浄化槽保守点検、草刈業務等	
	使用料及び賃借料	1,269,116円	駐車場土地賃借料等	
	負担金、補助金及び交付金	111,000円	隣保館連絡協議会負担金等	
	計	5,310,739円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	1,999		1,320		1,210		1,221		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,937		2,487		4,101		2,764		
	合計(A)	4,936		3,807		5,311		3,985		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人		0.50 人		0.50 人		
		人件費	3,882	3,869		3,869		3,853		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0		0		0		
	会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人		3.00 人		3.00 人		
		人件費	4,788	4,851		4,851		5,037		
	小計(B)	8,670		8,720		8,720		8,890		
	合計(A+B)	13,606		12,527		14,031		12,875		
	市民1人当たりのコスト(円)	153		143		160		149		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	来館者数		当館のイベント等に参加、あるいは当館の施設を利用した人数	%	目標	3000	4000	4500
					実績	2847	4450	
指標化できない成果		事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕	達成	94.9	111.25			

方向	改善	課題	建物・設備が老朽化しているため、不具合が生じている。 幅広い世代の施設利用者に対応すべく、利便性の向上のための更なる計画的整備が必要である。
		改善案	日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施を行う。 今後、施設整備にかかる経費増が予想されるが、計画的に実施し、長寿命化とともにバリアフリー化やユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備に努めていく。

整理番号
197 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費	同和課青山文化センター	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画		
	内容	<p>地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。</p> <p>(1)浄化槽清掃等保守点検を4回実施しました。(若山左官) (2)消防用設備等点検を2回実施しました。(上野電工株式会社) (3)防火対象物点検を1回実施しました。(上野電工株式会社) (4)昇降機保守点検を12回実施しました。(ジャパンエレベーターサービス東海株式会社) (5)施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスケアACT) (6)施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	53,850円		
	需用費	2,728,094円	消耗品費、燃料費、光熱水費	1,028,374円
			修繕費	1,699,720円
	役務費	253,093円	通信運搬費、手数料、賠償責任保険	
	委託料	346,060円	施設維持管理委託料(浄化槽、施設清掃、警備業務、草刈)	
	使用料及び賃借料	672,452円	土地建物借上料、公用車リース、機械器具借上料	626,252円
	備品購入費	48,202円	テレビ受信料	46,200円
			管理用備品購入費、図書購入費	45,232円
			賠償責任保険料	33,000円
	負担金、補助及び交付金	144,000円		
	計	4,245,751円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金 5,109千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円) その他特定財源(国土交通省雨量計ますピーター電気使用量) 15千円 R4年度伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 715千円	
		国県支出金	1,216	1,359	1,272	1,318		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,890	718	715	0		
		一般財源	2,789	2,512	2,259	2,248		
	合計(A)	5,895	4,589	4,246	3,566			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,553	1,548	1,548		1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	2.24 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人		
	人件費	3,576	3,623	3,623	3,761			
小計(B)	5,129	5,171	5,171	5,302				
合計(A+B)	11,024	9,760	9,417	8,868				
市民1人当たりのコスト(円)	124	112	108	103				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計	人	目標	2900	2900	2900
				実績	2359	2733	
指標化できない成果		達成	81.3%	94.2%			

方向	改善	課題	博多地区の65歳以上の人口割合は52.8%と高いため、地域住民、特に高齢者の見守りがより一層必要である。
	改善案		これからは巡回訪問による相談と高齢者の見守りを続けていく。また交流の場として、伊勢型紙、ふれあい、手話、手芸の各教室や書道同好会を月1回は開催する。事業としては、人権・解放講座、文化祭や博愛自治協議会と共催して健康・栄養・介護教室をするなどコロナ禍前に戻るように引き続き内容を充実させ展開していく。

整理番号
198 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R4 年度	01-03-03-02-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館事業経費	担当部署 同和課八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民																
	目的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する																
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例																
	内容	<p>(1)やはた文化祭:コロナ禍の影響により学習発表は中止となりましたが、地区内の保・小・中の学習活動展示や地区住民の各種教室の展示により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。文化祭来館人数:300人程度</p> <p>(2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。</p> <p>【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。コロナ禍でイベント等は開催できませんでしたが、小学生の地区学に参加して地域の児童と交流したり、文化祭での作品制作を手伝いました。また、しろなみ保育所に訪問して遊具の制作をしたりして幼児たちと交流することで世代間の絆を深めました。</p> <p>合計実施回数43回 延べ参加者数501人</p> <p>(3)啓発活動:毎月600部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。</p> <p>(4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。</p> <p>【八幡町市民館の教室・講座】 パソコン教室、健康教室、カラオケ教室・ズンバゴールド 合計実施回数61回 延べ参加者数266人</p> <p>【久米町市民館の教室・講座】 藤手芸教室、【木興町市民館の教室・講座】 3B体操教室は、コロナ禍の影響により中止</p>																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>262,000円</td> <td>各教室講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>333,121円</td> <td>消耗品費、燃料費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,772円</td> <td>システム使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,893円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	262,000円	各教室講師謝礼	需用費	333,121円	消耗品費、燃料費	使用料及び賃借料	2,772円	システム使用料	計	597,893円			
経費	金額	摘要																
報償費	262,000円	各教室講師謝礼																
需用費	333,121円	消耗品費、燃料費																
使用料及び賃借料	2,772円	システム使用料																
計	597,893円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	256		279		279		290		
		地方債	0		0		0				
		その他	0		0		0				
		一般財源	895		540		319		593		
		合計(A)	1,151		819		598		883		
	人件費	正規職員	業務量	1.03 人		1.03 人		1.03 人		0.69 人	
			人件費	7,997		7,970		7,970		5,317	
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.64 人		0.64 人		0.64 人		0.64 人	
	人件費	1,022		1,035		1,035		1,075			
	小計(B)	9,019		9,005		9,005		6,392			
	合計(A+B)	10,170		9,824		9,603		7,275			
	市民1人当たりのコスト(円)	114		112		110		85			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数を指標とする	人	目標	200	250	300	300
				実績	183	266		
指標化できない成果			達成	91.5%	106%			

方向	改善	課題	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきており、開催を見合わせていた事業を順次再開していく見通しであるが、最後の開催から4年ほど経過しているため、当時の状況を詳しく知っている者がいなくなっている。
		改善案	当時の担当者等に連絡をとり、改めて以前の事業について聞き取りを行うと共に、関係各所と連絡を取り合い、八幡町市民館の職責をより満たす事業となるよう改良を加える。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	下郡市民館事業経費	同和課下郡市民館	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地区住民と周辺住民との交流を促進することなどにより、人権・同和問題を解決すること		
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画		
	内容	<p>伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味・生きがいとなるような活動を行う社会施設として以下の事業を実施しました。</p> <p>1. 各教室の実施 ゲートボール教室：90回(自主活動を含む) カラオケ教室：48回 生花教室：21回 水墨画教室：25回 民踊教室：20回</p> <p>2. 市民館だよりを月1回発行し、各市民館・上野南中学校・上野南小学校・いなこ保育園や周辺の小学校・保育園等へ配布し、情報発信を行った。また、地域住民に向けては、福祉・健康についての事業や館内行事の周知により人権・同和問題についての啓発を広く地域内外へ情報共有を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	661,000円	講師謝金(各教室)	
	需用費	40,000円	消耗品費(定期購読雑誌、市民館だより用紙)	
	計	701,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	178	151	350	333	隣保館事業費補助金350千円				
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	178	225	351	393					
		合計(A)	356	376	701	726					
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人					0.30 人
			人件費	2,330	2,322	2,322					2,312
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人					1.00 人
	人件費	1,596	1,617	1,617	1,679						
	小計(B)	3,926	3,939	3,939	3,991						
	合計(A+B)	4,282	4,315	4,640	4,717						
	市民1人当たりのコスト(円)	48	50	53	55						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900
				実績	2,270	2,319		
指標化できない成果			達成	78.3	80			

方向	改善課題	地域社会や学校・職場等では、依然として差別事象や発言が発生している。また、多種多様に亘る高齢者の抱える問題について対応できる必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題や障がい者・高齢者等への差別事象、インターネット等での誹謗中傷やLGBTQへの人権問題等、あらゆる人権問題について、情報収集に努め問題発生時には関係機関と連携し対策等を協議していく。 ・高齢者の抱える様々な問題について、対象世帯などへの頻回の見守り訪問や、利用できるサービスの模索等を察知し、専門機関への連携強化に努めるとともに福祉事例検討会等への参加によりスキルアップを行う。 ・生きがいや交流の場として利用していただけるよう、教室内容等の工夫を見直す。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	寺田市民館事業経費	担当部署 同和課寺田市民館	課長 東構 清隆 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権問題を解消するための講座・教室等の実施		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例・伊賀市同和施策推進計画・伊賀市隣保館条例		
	内容	<p>1)各教室を通じて教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・パソコン教室・カラオケ教室・文化教室・寄せ植え教室・陶芸教室・市民映画会 計31回・延べ321名 寺田文化祭(展示のみ)232人</p> <p>(2)学習会やパネル展を通して人権・同和問題について広く発信し、地域内外で広く啓発を行いました。 人権同和問題学習会・映画上映会・地域学習会・寺田フィールドワーク 計19回 延べ393人 「じんけん」パネル展 毎月(平日と月2回の夜間延長) 478人</p> <p>(3)市民館便り「ひかり」を月1回発行し、館事業の案内や福祉や人権についての事業の広報を行いました。</p> <p>(4)日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。</p> <p>(5)週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。毎週水曜/第2・4月曜 計67回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	282,000円	各教室等講師謝礼	
	需用費	409,766円	文化祭・広報誌用消耗品費、燃料費、食糧費	
	役務費	15,769円	文化祭クリーニング代	
	使用料及び借上料	404,644円	公用車リース料、映像ソフト借上料	
	備品購入費	35,750円	寺田市民館備品購入 OA機器(プリンター〔複合機〕)分	
	計	1,147,929円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	526		471		544		483		隣保館事業補助金・県単544,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	46		42		42		42		
	一般財源	584		590		562		553		
	合計(A)	1,156		1,103		1,148		1,078		
事業費	正規職員	業務量	1.10 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
		人件費	8,541	5,416	5,416	5,394				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人		
		人件費	1,118	1,456	1,456	1,512				
小計(B)	9,659	6,872	6,872	6,906						
合計(A+B)	10,815	7,975	8,020	7,984						
市民1人当たりのコスト(円)		122		91		92		93		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	来館者数	市民館事業参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,180	3,183		
指標化できない成果			達成	109%	159%			

方向	改善課題	新型コロナウイルス感染症が一段落し、参加者は増加したが、少子高齢化により、地域の参加者が固定化・減少しがちである。
	改善案	引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、地域の参加者の声をききながら、事業を実施する。

整理番号
201 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R3 年度	01-03-03-02-03-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	まえがわ隣保館事業	担当部署 同和課いがまち人権センター	課長 東構 清隆 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内容	<p>①外出支援事業・・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(241日:953名)</p> <p>②解放講座事業・・・市民を対象に人権学習の場として「構造化された差別とマジョリティ特権への気づき」をテーマに4講座を開催しました。新型コロナウイルス感染防止のため、Youtube配信によるオンライン講座形式で実施しました。(配信視聴467名)</p> <p>③人権情報誌の発行事業・・・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回)</p> <p>④各種教室の開設事業・・・英語教室(27回:838名)、パソコン教室(31回:216名)、つげっこ塾(41回:181名)を開催しました</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	525,000円	事業推進報償費	
	旅費	48,392円	手話通訳旅費	
	需用費	87,728円	消耗品	
	委託料	352,000円	講演委託料	
	使用料及び賃借料	320,760円	自動車借上料等	
	負担金、補助及び交付金	40,000円	研修会等参加負担金	
	計	1,373,880円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	275		901		356		999		隣保館事業費補助金(補助対象経費×1/2)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	48		45		7		45		
	一般財源	782		1,017		1,011		1,699		
	合計(A)	1,105		1,963		1,374		2,743		
事業費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人		
		人件費	13,199	13,153	13,153	13,099				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	13,199	13,153	13,153	13,099						
合計(A+B)	14,304	15,116	14,527	15,842						
市民1人当たりのコスト(円)	161	173	166	184						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	隣保館内事業参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標	7000	7000	7000	7000
				実績	4490	6397		
指標化できない成果			達成	64.1%	91.4%			

方向	改善	課題	コロナ禍の影響で成果指標的には低くなっていますが、地域内の課題を抱えた世帯への支援は必要である。中止や制限を余儀なくされてきた事業についてもコロナ前の状態に近づけるよう、状況を見ながら工夫して実施していきます。
	改善案		より多くの人が事業に参加できるように状況を見ながら内容の検討をおこないます。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知していきます。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア事業経費	担当部署 同和課ライトピアおおやまだ	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	部落差別の解消		
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号		
内容	<p>1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。</p> <p>①人権大学講座の開講 全5回開催 延べ335人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数65人 ③ライトピアだよりの発行 年12回</p> <p>2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。</p> <p>①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 44回 379人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 128人</p> <p>3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。</p> <p>①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 135人</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,115,288円	各講座の講師謝金	
	需用費	512,284円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品	
	役務費	252円	フィールドワーク参加者傷害保険料	
	委託料	248,000円	人権フェスティバル・梅まつり照明音響委託料	
	使用料及び賃借料	143,780円	なかよし*もみじ会バス借上げ料金、入場料	
	備品購入費	49,192円	図書	
	計	2,068,796円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	762		811		912		873	隣保館事業費補助金(県単)912,000円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	1,044		1,354		1,157		9,172		
		合計(A)	1,806		2,165		2,069		10,045		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人		0.50 人		0.50 人			0.50 人
			人件費	3,882		3,869		3,869			3,853
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
	人件費	0		0		0		0			
	小計(B)	3,882		3,869		3,869		3,853			
	合計(A+B)	5,688		6,034		5,938		13,898			
	市民1人当たりのコスト(円)	64		69		68		161			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	主要な講座・講演会への参加者数		人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標	650	650	650
					実績	546	663	
指標化できない成果			達成	84.0%	102.0%			

方向	改善	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、人権大学講座(人権リーダー育成を目的とする)の参加者に占める地元市民の比率が低い。 地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制の一層の充実が求められます。 実施事業の講座・教室等の内容を精査し、参加者の増加を図る必要があります。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化する事業を実施している。人権大学講座への参加を促すため、大山田支所管内の自治会へ参加を促すチラシを配布するとともに会議の機会に講座等の案内をします。 地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携を進めるため、事例検討会に参加して相互理解に努めます。また、参加者の増加を図るため、実施事業の講座・教室の内容を精査します。 感染症の影響が変わらず大きく、国・県・市の指針に従い感染対策を実施します。

整理番号
203 -

決算書頁
203

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-03-02-03-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業	担当部署	同和課青山文化センター	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画		
	内容	<p>同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。</p> <p>(1)人権・解放講座 6回開催(延べ参加者数324人) (2)健康・栄養・介護教室 4回開催(延べ参加者数 86人) (3)伊勢型紙教室 19回開催(延べ参加者数 138人) (4)手芸教室 13回開催(延べ参加者数 125人) (5)手話教室 14回開催(延べ参加者数 126人) (6)ふれあい教室 12回開催(延べ参加者数 235人) (7)書道同好会 12回開催(延べ参加者数 54人) (8)解放学習会 1回開催(延べ参加者数 40人)</p> <p>10/1(土)、10/2(日)文化祭には延べ531人が来場し、昨年度は展示のみから、バザーや舞台発表の場を設けるなど、以前の状況に少しずつ戻しながらの開催となり、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流に寄与しました。人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。(延べ396人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	792,000円	人権・解放講座講師謝金 777,500円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金	
	需用費	239,899円	人権ポスター記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 179,017円 人権・解放講座等講師用弁当等 31,171円 チラシ・ポスター等印刷 29,711円	
	計	1,031,899円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金(県単)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	240	423	380	482					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	411	915	652	859					
	合計(A)	651	1,338	1,032	1,341					
	人件費	正規職員	業務量 0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人				
		人件費	5,435	5,416	5,416	5,394				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量 0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人				
人件費	96	98	98	101						
小計(B)	5,531	5,514	5,514	5,495						
合計(A+B)	6,182	6,852	6,546	6,836						
市民1人当たりのコスト(円)	70	79	75	80						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計	人	目標	700	700	750	750
				実績	467	764		
指標化できない成果	市民等の人権意識の高揚度	達成	66.7%	109.1%				

方向	改善課題	<ul style="list-style-type: none"> 依然として地域社会や学校などで差別事件・事象が発生している。 地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の人権問題やLGBT、高齢者、障がい者などの人権問題、同和問題などあらゆる人権課題をテーマに、関係機関と連携しながら情報収集に努め、対策を協議していく。 高齢化に伴う問題、来館の交通の手段に制限されつつある。今後は対策を講じる必要がある。また必要に応じて教室内容を工夫していきたい。 あらゆる人権問題の解決に向けて地域・家庭・学校・職場が密接な関係性を保ち一体となって取り組む社会的環境を育む。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-07
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	隣保館交流事業		評価責任者・連絡先
			人権生活環境部・同和課青 山文化センター	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
	目的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながる場を提供		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、第3次伊賀市同和施策推進計画		
	内容	<p>部落問題の解決のため事業展開を図っている市内8つの隣保館の各地域においては、人口高齢化と独居及び高齢者世帯の増加などによる生活について新たな課題も表面化しつつあります。各隣保館の地域住民に対する福祉施策においてそれらの課題解決の取組を進めているところです。とりわけ、地区高齢者の生きがい活動の充実が必要であり、各地区の高齢者どうしが部落問題の解決を中心におきながらつながる場として、管内65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しています。</p> <p>各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を断念しました。令和5年度の開催を予定しています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	2,352円	チラシ用紙代	
	計	2,352円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	261	0	0	0	313	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	431	0	3	0	414	0	
	合計(A)	0	0	692	0	3	0	727	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.06 人	0.02 人	0.06 人	0.00 人	0.06 人	0.00 人	
		人件費	0	465	155	463	0	463	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)		0	465	155	463	0	463	0		
合計(A+B)		0	1,157	158	1,190	0	1,190	0		
市民1人当たりのコスト(円)			0	14	2	14				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標 100	100	100	100
	指標化できない成果	事業中止のため。		実績 -	-		
			達成				

方向	改善	課題	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催内容については、毎年精査する。
		改善案	6隣保館が毎年輪番で開催しているので、各館の特色を生かした事業を今後も検討し、実施していく。

整理番号 205 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童福祉一般経費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	児童福祉施策を利用するすべての市民		
	目的	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎をひろく構築する。		
	根拠法令等			
	内容	子育て支援基金の利子を積立てました。 (保育幼稚園課) 福祉総合システム使用料、幼児教育・保育無償化事務経費を計上し、事務を執行しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費 委託料 使用料及び賃借料 積立金 計	209,827円 1,993,616円 4,202,708円 152,703円 6,558,854円	消耗品費、印刷製本費 草刈業務委託料、基幹系情報システム最適化委託料 福祉総合システム改修委託料 福祉総合システム等使用料、電算機借上料、入場料 子育て支援基金 利子	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	252		248		248		252		子育て支援基金 153千円 (保育幼稚園課分) 業務量 1.74人 特定財源 子ども・子育て支援事業費補助金 248千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	336		203		153		154		
	一般財源	5,316		4,568		6,158		4,684		
	合計(A)	5,904		5,019		6,559		5,090		
事業費 人件費	正規職員	業務量	2.43 人	2.43 人	2.44 人	2.44 人	2.44 人	2.44 人		
		人件費	18,867	18,801	18,879	18,801	18,801			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0	0			
	小計(B)		18,867	18,801	18,879	18,801	18,801			
	合計(A+B)		24,771	23,820	25,438	23,891	23,891			
	市民1人当たりのコスト(円)		278	272	290	277	277			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	管理経費のみであり、指標化できない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁
206 -		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-01-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当事務経費	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親世帯等		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内容	児童扶養手当及び特別児童扶養手当を執行するのに必要な事務経費を執行しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	204,257円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	263,743円	通信運搬費	
	計	468,000円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	374		320		437		393	特別児童扶養手当事務費委託金
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	2		31		31		13	
		合計(A)	376		351		468		406	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.11 人		業務量 0.11 人		業務量 0.11 人		業務量 0.11 人	
		人件費	855		852		852		848	
		再任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	855		852		852		848		
	合計(A+B)	1,231		1,203		1,320		1,254		
	市民1人当たりのコスト(円)	14		14		16		15		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
				実績	563	506		
指標化できない成果			達成	96.9	89.2			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁
207 -		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-01-02-04
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童手当事務経費	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	中学校卒業までの児童を養育している市民		
	目的	子育て世帯の生活の安定を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童手当法		
	内容	児童手当事務を執行するために必要な事務経費(コピー用紙購入等)を執行しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	251,963円	消耗品費、印刷製本費	
	計	251,963円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	280	252	252	267	267			
		合計(A)	280	252	252	267	267			
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人		
		人件費	1,243	1,238	1,238	1,233	1,233			
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0			
	小計(B)	1,243	1,238	1,238	1,233	1,233				
	合計(A+B)	1,523	1,490	1,490	1,500	1,500				
	市民1人当たりのコスト(円)	18	17	17	18	18				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童手当受給者数		児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485
					実績	5532	5285	
指標化できない成果			達成	95.1	93.5			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 208 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-05
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	女性相談事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民		
	目的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。		
	根拠法令等	売春防止法、伊賀市女性相談員設置に関する規程		
	内容	要保護女子を支援するのに必要な経費を執行しました。 ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者等の保護及び支援		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	使用料及び賃借料	2,720円	有料道路通行料、駐車場借上料	
	負担金、補助及び交付金	6,000円	三重県婦人相談員連絡協議会負担金	
	計	8,720円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		20		0		20		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2補助)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	25		65		9		65		
	合計(A)	25		85		9		85		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
		人件費	3,882	5,416	5,416	5,394				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679				
小計(B)	5,478	7,033	7,033	7,073						
合計(A+B)	5,503	7,118	7,042	7,158						
市民1人当たりのコスト(円)		62		82		81		83		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた助成の抱える問題の件数	件	目標	243	243	243	243
				実績	652	917		
指標化できない成果			達成	268.3	377.4			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-06
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	家庭児童相談事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者		
	目的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市家庭児童相談室設置要綱、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会設置要綱		
	内容	<p>要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の支援に必要な経費を執行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員の設置 ・家庭児童相談員の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待防止の推進・啓発 ・児童相談所や学校、保育所、子育て世代支援センター等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・ヤングケアラー支援事業の実施 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	189,999円	消耗品費	
	役務費	31,542円	通信運搬費	
	委託料	228,800円	電算関係、システム保守委託料	
	委託料	313,600円	その他委託料、児童養護施設短期利用委託料	
	負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県家庭相談員連絡協議会負担金	
	計	773,941円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	374		604		466		1,782		子ども・子育て支援交付金 233千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 233千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	53		37		34		37		
	一般財源	189		326		274		884		
	合計(A)	616		967		774		2,703		
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	1.87 人	1.87 人				
		人件費	5,435	5,416	14,469	14,409				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	3.00 人	2.00 人	2.00 人	3.00 人				
		人件費	4,788	3,234	3,234	5,037				
小計(B)		10,223	8,650	17,703	19,446					
合計(A+B)		10,839	9,617	18,477	22,149					
市民1人当たりのコスト(円)		122	110	211	257					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	児童相談延件数	相談に応じることで軽減できたことにも関する家庭が抱える問題の件数	件	目標	2000	2000	2000	2000
				実績	1866	2319		
指標化できない成果			達成	93.3	115.9			

方向	充実	課題	子ども家庭センターの設置、それに伴う統括支援員の配置義務があります。また、子育てに不安を抱える保護者への相談体制の充実や、困難事例の増加に伴う個々の職員のスキルアップも必要となっております。
		改善案	令和6年度の子ども家庭センターの設置に伴い、こども未来課、子育て支援室、健康推進課の相談機能を集約する事で相談機能を強化する事が出来ます。また、多様な専門職がチームとして連携出来る機能を備える事で、困難事例にも柔軟かつ迅速に対応していく事が出来ます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業	決算書頁
210 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-03-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	放課後児童対策事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者																												
	目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。																												
	根拠法令等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同施行規則 他																												
	内容	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また、民設民営で設置した放課後児童クラブ(上野南小学校区)の整備を補助しました。</p> <p>◎クラブ数:20か所(16校区)、登録児童数:686名</p> <p>「施設管理運営(指定管理)委託料」(19箇所分)、「緊急対応業務委託料」(18箇所分)</p> <p>【委託先】伊賀市社会事業協会(9箇所)・伊賀市シルバー人材センター(3箇所)・上野北放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・壬生野放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・特定非営利活動法人ふれあいステーション都美恵(1箇所)・島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所)</p> <p>「放課後児童健全育成事業費補助金」(1箇所)、「緊急対応補助金」(1箇所)</p> <p>【補助先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ)</p> <p>「障がい児学童保育委託料」(18箇所)</p> <p>「放課後児童クラブ整備事業費補助金」(1箇所)【補助先】伊賀市社会事業協会(放課後児童クラブふえるまーた)</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>5,534,967円</td> <td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>63,920,476円</td> <td>施設管理運営委託料、他委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,737,000円</td> <td>障がい児学童保育委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>716,694円</td> <td>(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,758,500円</td> <td>放課後児童健全育成事業費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>42,140,000円</td> <td>放課後児童クラブ整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>20,000円</td> <td>謝礼</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,827,637円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	5,534,967円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	委託料	63,920,476円	施設管理運営委託料、他委託料		27,737,000円	障がい児学童保育委託料	使用料及び賃借料	716,694円	(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料	負担金、補助及び交付金	5,758,500円	放課後児童健全育成事業費補助金		42,140,000円	放課後児童クラブ整備事業補助金	報償費	20,000円	謝礼	計	145,827,637円			
経費	金額	摘要																												
需用費	5,534,967円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																												
委託料	63,920,476円	施設管理運営委託料、他委託料																												
	27,737,000円	障がい児学童保育委託料																												
使用料及び賃借料	716,694円	(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料																												
負担金、補助及び交付金	5,758,500円	放課後児童健全育成事業費補助金																												
	42,140,000円	放課後児童クラブ整備事業補助金																												
報償費	20,000円	謝礼																												
計	145,827,637円																													

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	61,330	89,121	97,394	76,816	保育士等処遇改善臨時特例交付金	
		地方債	0	0	0	0	R4 5,016千円	
		その他	444	441	593	525	子ども・子育て支援整備交付金	
		一般財源	30,088	37,215	47,841	39,356	18,162千円	
	合計(A)	91,862	126,777	145,828	116,697	地域子ども・子育て支援整備事業費補助金		
	事業費	正規職員	業務量	1.60 人	1.60 人	2.10 人	2.10 人	子ども・子育て支援交付金
			人件費	12,423	12,380	16,248	16,181	36,200千円
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	地域子ども・子育て支援事業費補助金
			人件費	0	0	0	0	36,200千円
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	12,423	12,380	16,248	16,181				
合計(A+B)	104,285	139,157	162,076	132,878				
市民1人当たりのコスト(円)	1,169	1,586	1,847	1,538				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録児童数	様々なニーズに対応できるよう整備を進め、児童の健全育成を図る。	人	目標 735	727	720	714
	指標化できない成果			実績 617	686		
			達成	83.9	94.3		

方向	充実	課題	利用を希望する児童が定員超過により利用できないケースが数年続いているところがあります。
		改善案	指定管理者と協議を行い、待機児童解消に向けての具体策を講じます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度 01-03-04-01-04-01
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	子育て支援対策事業		健康福祉部こども未来課 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	妊娠中(届出日)から満1歳未満の児童を養育している方で、家事や育児が困難であるにもかかわらず、お手伝いしてくれる人がいない方		
	目的	子育てヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行う。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援ヘルパー派遣事業実施要綱		
	内容	産前産後で体調不良のため家事又は育児を行うことが困難であるものに対し、子育て支援ヘルパー派遣の登録を行いました。 登録件数 7件 利用回数 50回 また、こども家庭総合支援拠点を設置するにあたり着任した専門職が使用する児童相談システムを1台設置した。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	105,000円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料
		備品購入費	493,900円	電算機器購入費
		計	598,900円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率国1/3、県1/3) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(1/2) 【その他】子育て支援基金	
		国県支出金	0	369	316	116		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	14	35	58		
		一般財源	0	211	248	0		
	合計(A)	0	594	599	174			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	1.35 人	0.49 人		0.49 人
			人件費	777	10,445	3,792		3,776
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	0	1,617	1,617		1,679
小計(B)	777	12,062	5,409	5,455				
合計(A+B)	777	12,656	6,008	5,629				
市民1人当たりのコスト(円)	9	145	69	66				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録件数	ヘルパー支援の登録件数	件	目標	10	10	10	10
				実績	4	7	/	/
	指標化できない成果			達成	40	70	/	/

方向	改善	課題	子育て支援ヘルパー派遣事業に置いては、健康推進課の保健師が関わる中で支援に繋いでいますが登録(申請)をするが、利用者は少ないため、周知方法を見直す必要があります。周知方法を検討して、改善に努めます。
		改善案	保健師が関わっている支援者だけでなく、産前産後に不安を抱える方に利用してもらえるよう、ホームページ、フェイスブック等を利用し事業の周知を拡大していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H17 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-05	
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		こども未来課子育て支援室	室長 加藤 尚美 0595-22-9665

事務事業の概要	対象	概ね3か月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
	内容	児童福祉法 伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 平成18年2月から社会福祉協議会に委託して事業開始し、平成27年度からハイトピア伊賀4階において市直営で実施しています。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの事業を行う者)の調整を行いました。 令和4年度利用者 延べ665名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	80,000円	講習会・交流会講師謝礼	
	需要費	148,449円	消耗品費、食糧費	
	役務費	435,542円	通信運搬費、傷害保険料	
	負担金、補助及び交付金	94,750円	研修会等参加負担金、ファミリーサポートセンター利用助成金	
	計	758,741円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	628	762	506	748		【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金(補助率国1/3、県1/3) 【その他】 子育て支援基金、書籍等売払代金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	18	76	42	130		
		一般財源	297	302	211	233		
	合計(A)		943	1,140	759	1,111		
	事業費	正規職員	業務量	0.49 人	0.74 人	1.88 人	1.88 人	
			人件費	3,805	5,726	14,546	14,486	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.90 人	1.90 人	1.47 人	1.27 人		
	人件費	3,033	3,073	2,377	2,133			
小計(B)		6,838	8,799	16,923	16,619			
合計(A+B)		7,781	9,939	17,682	17,730			
市民1人当たりのコスト(円)		88	114	202	206			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある。	人	目標	410	410	410	410
				実績	505	485	/	/
指標化できない成果			達成	123.1	118.2	/	/	

方向	改善課題	本事業は、地域における育児の総合援助を推進することを主たる目的としています。育児におけるニーズは一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かりなど、緊急かつ専門的な対応を求められるようになっていきます。子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、ニーズを的確に把握し、それに対応できる提供会員を養成するなど、更なる子育て支援の充実を図っていきます。
	改善案	提供会員を更に増やすために養成講座募集のチラシを配布するだけでなく、ホームページ、グループウェア掲示板案内、フェイスブック等広く周知します。また、年1回の養成講座のため、未受講のものは後日ビデオ受講し、全講義修了後に提供会員登録していただくようにしました。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
213 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-06
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康福祉部子ども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内の子どもとその家族		
	目的	伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定及び進行管理		
	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	内容	<p>令和2年度2月に、子ども・子育て支援法に基づき「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。令和4年度は、「伊賀市子ども・子育て会議」(委員長:三重大学教育学部富田教授)を2回開催し、学識経験者をはじめ、福祉関係者、保護者、公募市民の参画により、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価を行いました。また、「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回子ども・子育て会議(8月30日) 委員13人出席 ・第2回子ども・子育て会議(2月14日) 委員17人出席 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	168,000円	委員報酬(第1回12人 第2回16人)※校長会は対象外	
	旅費	45,986円	委員旅費(第1回12人 第2回16人)※1名辞退	
	計	213,986円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	422	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	213	0		
		一般財源	201	246	214	3,769	0			
		合計(A)	201	246	214	4,404	0			
	人件費	正規職員	業務量	2.02 人	2.02 人	0.80 人	0.80 人	0		
			人件費	15,684	15,629	6,190	6,164	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0		
			人件費	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0		
	人件費	0	0	0	0	0				
	小計(B)	15,684	15,629	6,190	6,164	0				
	合計(A+B)	15,885	15,875	6,404	10,568	0				
	市民1人当たりのコスト(円)	178	181	73	123					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標	2	2	2	2
				実績	1	2		
指標化できない成果			達成	50%	100%			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度 01-03-04-01-04-07
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	病児保育事業	担当部署 健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童		
	目的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。		
	根拠法令等	伊賀市病児保育事業実施要綱		
	内容	<p>病気のために、保育所(園)、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。また、市内の保育所(園)・幼稚園・小児科等へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>運営主体: 医療法人グリーンスワード(委託、1日の定員4名) 年間延べ利用児童数: 610名 開設時間: 月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	14,031,000円	病児保育室管理運営委託料
		計	14,031,000円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R4決算「その他」の内訳 病児保育使用料 506千円 ※予算上のその他財源・・・ふるさと応援基金繰入金	
		国県支出金	7,728	9,626	9,016	9,620		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	449	5,415	506	5,411		
		一般財源	3,864	0	4,509	0		
	合計(A)	12,041	15,041	14,031	15,031			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	777	774	774		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費		0	0	0	0		
小計(B)	777	774	774	771				
合計(A+B)	12,818	15,815	14,805	15,802				
市民1人当たりのコスト(円)	144	181	169	183				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延べ利用児童数	病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標	178	227	277	326
				実績	478	610	/	/
指標化できない成果			達成	268.5	268.7	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
215 -

決算書頁
209

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)05発達支援事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H21 年度～ R6 年度	01-03-04-01-05-03
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	発達支援事業	担当部署	こども未来課子育て支援室	室長 加藤 尚美 0595-22-9927

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者																						
	目的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、相談や必要な支援やサポートが受けられる。また社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じて就学支援につなげる。																						
	根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者基本法																						
	内容	<p>保育所(園)・幼稚園・小中学校・児童発達支援センター・医師等や関係部署と連携し、保護者の不安軽減や子どもが必要なサポートを受けられるよう支援しました。また、保育士・学校教員など支援者に対し、子どもたちへの理解を深めるため専門的な視点からの助言や研修を実施しました。</p> <p>5歳児発達相談事業では、保護者面談や発達検査等を実施し就学支援につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 562回 ・研修会(保育士・学校教員) 7回 ・5歳児発達相談 市内全園(30園) 49回 557名 ・保護者・関係者との面接相談 384回 ・発達検査 132件 ・関係機関との連絡調整、ケース会議 196件 <p>【委託先】名張育成会</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>284,000円</td> <td>公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>224,196円</td> <td>消耗品費、燃料費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td>20,000,000円</td> <td>児童発達支援事業委託料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,000円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>19,800円</td> <td>研修会参加料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,531,996円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	284,000円	公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費	需用費	224,196円	消耗品費、燃料費、修繕料	その他委託料	20,000,000円	児童発達支援事業委託料	役務費	4,000円	通信運搬費	負担金	19,800円	研修会参加料	計	20,531,996円			
経費	金額	摘要																						
報償費	284,000円	公認心理師、発達相談医師、アドバイザー報償費																						
需用費	224,196円	消耗品費、燃料費、修繕料																						
その他委託料	20,000,000円	児童発達支援事業委託料																						
役務費	4,000円	通信運搬費																						
負担金	19,800円	研修会参加料																						
計	20,531,996円																							

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国県支出金	8,339		15,995		9,542		17,352	【国県支出金】 障がい者地域生活支援事業費等補助金、障害者自立支援給付等負担金(補助率国1/2、県1/4) 【その他】 子育て支援基金	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	12,279		5,333		5,333		5,785		
		一般財源	0		0		5,657		0		
		合計(A)	20,618		21,328		20,532		23,137		
	人件費	正規職員	業務量	3.20 人		3.25 人		3.41 人			3.41 人
			人件費	24,845		25,146		26,384			26,275
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	1.60 人		1.60 人		1.35 人			1.35 人
人件費	2,554		2,588		2,183		2,267				
小計(B)	27,399		27,734		28,567		28,542				
合計(A+B)	48,017		49,062		49,099		51,679				
市民1人当たりのコスト(円)		538		559		560		599			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる	件	目標	2,100	2,100	2,100	2,100
				実績	2,068	2,309		
指標化できない成果			達成	98.5	110.0			

方向	改善	課題	関係機関との連携をより一層図り、乳幼児期から途切れない支援が受けられるような体制の構築を進めます。
		改善案	関係機関で情報の共有から支援の方向性や具体的な支援についても共通認識を持つために、庁内の連携体制を構築する必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H28 年度～	R6 年度	01-03-04-01-06-01
	基本事業	③ 少子化対策	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	結婚サポート事業	担当部署	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活を推進する団体		
	目的	出逢いから結婚へとつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が婚活事業に取り組む機運を醸成する。		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内容	<p>結婚を希望する方に対して「出逢い」から「結婚」へつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が取り組む婚活事業に対して補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県が設置する「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、「婚活マッチングイベント」を開催しました。(2回) 27名が参加し、3組のカップルが成立しました。 伊賀市結婚サポート事業補助金を上野商工会議所・伊賀市商工会に交付しました。(1件) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	50,000円	結婚サポート事業補助金 1件	
	計	50,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		子育て支援基金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	37		250		50		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	37		250		50		0		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人				
		人件費	2,330	2,322	2,322	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	2,330	2,322	2,322	0						
合計(A+B)	2,367	2,572	2,372	0						
市民1人当たりのコスト(円)		27	30	28	0					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助金交付件数	婚活実施団体が行なう事業件数	件	目標	5	5	0	0
				実績	1	1		
指標化できない成果			達成	20%	20%			

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-07-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	国、県		
	目的	交付金、補助金を精算し、剰余金があれば返還する。		
	根拠法令等			
	内容	令和3年度の子ども・子育てに関わる様々な交付金、補助金を令和4年度に精算し、返還しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	償還金、利子および割引料	87,145,615円	過年度国庫支出金精算返還金(こども未来課)	
		1,623,482円	過年度国庫支出金精算返還金(保育幼稚園課)	
		6,640,517円	過年度県支出金精算返還金(こども未来課)	
		2,486,096円	過年度県支出金精算返還金(保育幼稚園課)	
	計	97,895,710円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		0
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	45,028			0	97,896	0		
合計(A)	45,028			0	97,896	0		
事業費	正規職員		業務量	0.50 人	0.50 人	0.77 人	人	
			人件費	3,882	3,869	5,958	0	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	3,882	3,869	5,958	0			
	合計(A+B)	48,910	3,869	103,854	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	548	45	1,183	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	過年度精算返還金のみ		達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
218 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-09-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	こども未来課子育て支援室	評価責任者・連絡先 室長 加藤 尚美 0595-22-9665

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者および児童		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、交流の場の提供		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	独自の子育て支援講座の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施し、子育て情報の発信を行いました。市営6カ所(子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)、民営:2カ所(曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル)計8カ所 相談件数 電話231件、面談311件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,074,300円	事業推進報償費	
	需用費	1,999,603円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、高熱水費、修繕料	
	役務費	760,144円	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	72,592円	機械器具借上料	
	備品購入費	153,675円	管理用備品	
	負担金、補助及び交付金	14,485,000円	地域子育て支援センター補助金	
	計	18,545,314円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	11,444	11,749	12,359	11,571		【国県支出金】
		地方債	0	0	0	0		重層的支援体制整備事業交付金(補助率国1/3県1/3)
		その他	82	91	111	106		【その他】
		一般財源	5,640	5,187	6,076	6,968		子育て支援基金、子育て包括支援センター事業参加負担金
		合計(A)	17,166	17,027	18,546	18,645		
	事業費	正規職員	業務量	1.30 人	1.55 人	1.56 人	1.56 人	
			人件費	10,094	11,993	12,070	12,020	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	12.60 人	12.00 人	12.00 人	12.00 人	
	人件費	20,110	19,404	19,404	20,148			
	小計(B)	30,204	31,397	31,474	32,168			
	合計(A+B)	47,370	48,424	50,020	50,813			
	市民1人当たりのコスト(円)	531	552	570	588			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め孤独感や不安感を減らす	人	目標	23,000	23,000	23,000
				実績	20,861	25,933	
指標化できない成果		達成	90.7%	112.8%			

方向	改善課題	子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後の事業の維持・充実が必要です。他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みについても継続します。
	改善案	市営6カ所(子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター、青山子育て支援センター)は生活圏域で子育てしやすい環境づくりに一層寄与できるように事業の在り方や運営方針等を常に改善できるように取り組みます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
219 -		211

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H29 年度～ 年度	01-03-04-01-09-02
	基本事業	① 子育て相談	担当部署	部・課名等
	事務事業名	利用者支援事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族		
	目的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<p>【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数：62回 利用件数：537人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数：12回 参加者数：145人</p> <p>【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数：18回 参加者数：87人</p> <p>【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数：8回 参加者数 64組(124人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	375,000円	各教室報酬	
	消耗品費	435,762円		
	負担金	19,800円		
	計	830,562円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	564	756	691	915		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	283	374	139	183		
		一般財源	0	0	1	0		
	合計(A)	847	1,130	831	1,098	○令和4年度決算 重層的支援体制整備事業補助金(国):552千円 重層的支援体制整備事業補助金(県):139千円 子育て支援基金繰入金:139千円		
	事業費	正規職員	業務量	1.27 人	1.27 人	1.47 人	1.47 人	○令和5年度予算 重層的支援体制整備事業補助金(国):732千円 重層的支援体制整備事業補助金(県):183千円 子育て支援基金繰入金:183千円
			人件費	9,861	9,826	11,374	11,327	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.40 人	0.40 人	0.50 人	0.50 人		
人件費	639	647	809	840				
小計(B)	10,500	10,473	12,183	12,167				
合計(A+B)	11,347	11,603	13,014	13,265				
市民1人当たりのコスト(円)	128	133	149	154				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2歳児相談来所率	1歳6ヶ月児健診で要経過観察となった児の育児や発達相談の場	%	目標	85	85	87
				実績	82.4	81.5	
指標化できない成果			達成	96.9	95.9		

方向	充実	課題	乳幼児の健診の結果、発達面や生活面で支援を必要とするケースが増加している。母子保健コーディネーターの設置により妊娠期からの切れ目のない支援については医療機関等の関係機関との連携により支援ができる体制が整ってきているが、特に発達面フォローや保護者支援については、こども発達支援センターや子育て包括支援センター、保育所等との更なる連携が必要となっている。
	改善案		こどもの発達や保護者支援の更なる充実が重要。健診事後フォローの場として、「親子ふれあい教室」を新規事業として立ち上げた。また、健診に従事するスタッフのスキルアップのための研修の実施、保育所との連携により保育園での生活支援について協議する場を持つ。全ての妊産婦、子育て世代、こどもの一体的相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けて準備を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R4 年度	01-03-04-02-01-01	
	基本事業	② 子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等運営費		健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者		
	目 的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	児童福祉法第24条		
	内 容	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費として支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員 1,405人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 13,616人 ◎私立認定こども園 1施設(利用定員121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,217人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員105人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む): 1,024人		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		扶助費	1,311,749,107円	私立保育所施設型給付委託費 1,094,171,720円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立認定こども園施設型給付費 90,007,650円 (学)廣瀬学園へ支払 私立幼稚園施設型給付費 59,699,080円 (学)白鳳幼稚園へ支払 私立保育所特別運営費 42,742,685円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 保育士等処遇改善臨時特例交付金 20,619,540円 広域入所施設型給付費等 4,508,432円 園他10施設
		計	1,311,749,107円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	835,650	987,638	824,113	885,086	国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 553,066千円 施設型給付費負担金(県) 238,276千円 施設型給付費補助金(県) 11,597千円 保育士等処遇改善臨時特例交付金(国) 21,174千円 その他: 保育所負担金 68,943千円 保育所負担金(過年度分) 578千円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	73,423	73,498	69,521	70,122		
		一般財源	380,243	358,313	418,115	395,610		
		合計(A)	1,289,316	1,419,449	1,311,749	1,350,818		
	事業費	正規職員	業務量	1.08 人	1.08 人	1.22 人		1.22 人
			人件費	8,386	8,356	9,440		9,401
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
小計(B)	8,386	8,356	9,440	9,401				
合計(A+B)	1,297,702	1,427,805	1,321,189	1,360,219				
市民1人当たりのコスト(円)		14,539	16,264	15,049	15,740			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人		目標	14500	14500	14500	14500
					実績	14152	15624	/	/
指標化できない成果				達成	97.6	107.7	/	/	

方向	改善	課題	保護者の就労状況等の変化に伴い、利用者数やニーズ等の見極め、必要なサービス提供が必要です。
	改善案		国が定める公定価格に基づき、適切な入所および保育サービスを実施できるよう支援します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H27 年度～ R4 年度	01-03-04-02-01-02	
	基本事業	② 子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業		健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	心身に障がい有する就学前児童		
	目的	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る		
	根拠法令等			
	内容	<p>私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」で、臨床心理士、理学療法士、言語聴覚士、医師、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がい有する就学前児童を対象に、発達の促進を図るとともに、社会生活の円滑な参加と健全な成長を促進することを目的として個別的専門的療育的保育を行いました。</p> <p>○伊賀市中心障がい児療育保育事業実施要綱</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	12,142,600円	心身障がい児療育保育事業委託料 (委託先:社会福祉法人 伊賀市社会事業協会)	
	計	12,142,600円		

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0		0		0		0		平成27年度から予算科目 01-03-04-02-221-52 心身障がい児療育保育事業を設定。 ※委託事業は従前から継続して実施	
		地方債	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	11,539		12,143		12,143		13,161			
		合計(A)	11,539		12,143		12,143		13,161			
	事業費	正規職員	業務量	0.28	人	0.28	人	0.28	人	0.28		人
			人件費	2,174		2,167		2,167		2,158		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
人件費			0		0		0		0			
	小計(B)	2,174		2,167		2,167		2,158				
	合計(A+B)	13,713		14,310		14,310		15,319				
	市民1人当たりのコスト(円)	154		163		163		178				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入所(利用)児童数		かしのみ園に入所(利用)した 実児童数	人	目標	23	23	23	23
					実績	20	21	/	/
	指標化できない成果			達成	87.0	91.3	/	/	

方向	改善	課題	障がいのある子どもを持つ保護者の子育てと仕事の両立に必要な施設です。 そのため希望する誰もが安心して子どもを預けることができる環境を整える必要があります。
		改善案	児童の発達や障がいの状況に応じた個別的専門的な療育保育を行います。